



第126期 報告書

2024.4.1 - 2025.3.31

スチール! & アイデア!  
ヨドコウ

# YODOKO REPORT

YODOGAWA STEEL WORKS

Steel sheet / Building material / Exterior / Roll / Grating

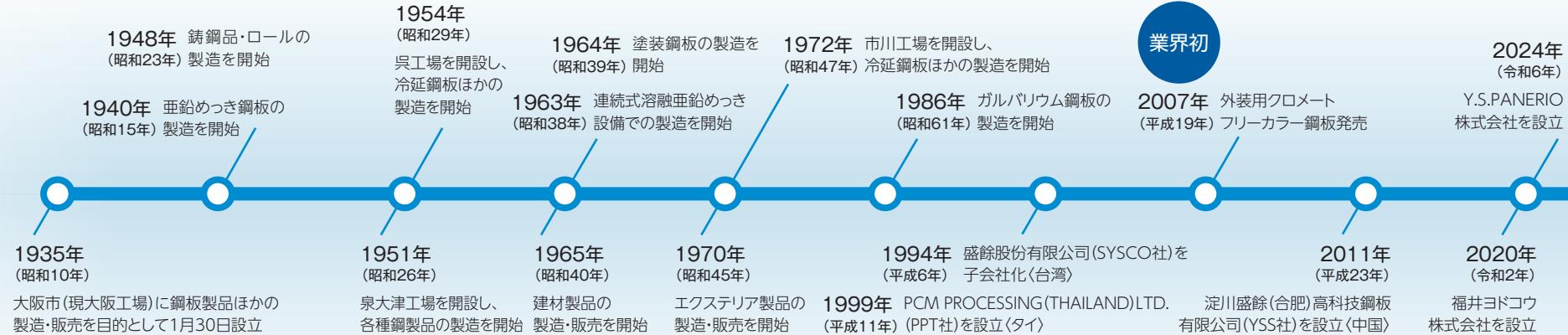
淀川製鋼グループ長期ビジョン





代表取締役社長

田中 栄一



ヨドコウグループ 企業理念

CORPORATE PHILOSOPHY

咲かせよう。

ひと、まち、みらい。

私たちは“柔らかな発想”と“確かな技術”で人々の想いをカタチにします。

私たちが大切にしている価値観

- 挑戦** 社員と共に成長を続け、挑戦することを大切にします。
- 品質** お客様に満足いただける、高品質の製品・サービスを提供します。
- 誠実** 法とモラルを遵守し、信頼される組織であり続けます。
- 人** 多様性を尊重し、人々の安全と安心、そして幸せを追求します。
- 共生** 地球、社会、地域と共生します。

行動指針

1. 変化を恐れず、挑戦しているか。
2. ベストを尽くしているか。
3. 仲間と連携し、一丸となっているか。
4. 共に学び、成長しているか。
5. My Action (各自が大切にしている行動指針を設定します)

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループを取り巻く環境は、米国新政権の関税措置により混沌としており、また引き続きウクライナ情勢およびパレスチナ情勢の長期化の影響や中国での長引く不動産不況などへの懸念もあることから極めて不安定な状況が続くものと想定されます。

日本国内も、引き続き緩やかな回復基調が続くことが想定されておりますが、株式市場をはじめ前述の世界的なリスク要因からの影響を今後も強く受けることが想定され、予断を許さない状況です。

鉄鋼市場は、日本国内市場・海外市場いずれにおいても、米国新政権の関税措置およびそれに対抗する各国の通商政策の影響は計り知れず、その影響を強く受けることが想定されます。

当社グループにとっても、米国新政権の関税措置の影響は、直接的には米国との取引量が大きくない

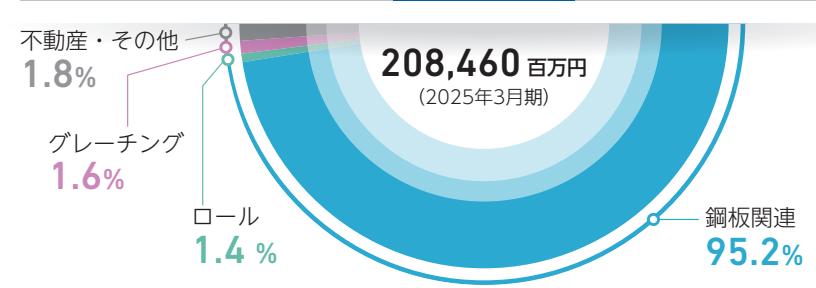
ため限定的と考えられますが、当社グループの取り扱う製品および原料等の需給バランス等に多大な影響を与えると考えられるため、間接的な影響は受けることが想定されます。

このような不透明な事業環境の中、当社グループとしましては、変化の激しい市況に応じた機動的な営業・生産活動につとめるとともに、「淀川製鋼グループ中期経営計画2025」の着実な実行に取り組むことで、収益力強化を図ってまいります。

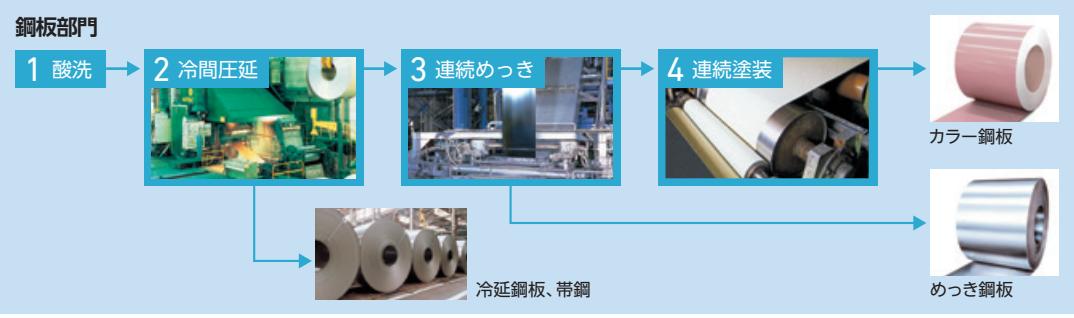
今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

「安全」「安心」「環境」「景観」を事業キーワードに  
それぞれの分野で特徴ある商品を開発・提供しています

セグメント別売上高



#### 高炉メーカーの事業領域



#### 鋼板関連事業

お客様のニーズに  
最適な商品でお応えします

長年培ってきた技術から生まれる高品質鋼板は、建築分野をはじめ家電製品・住宅設備機器など様々な産業分野で使用されています。商品の高機能化・高付加価値化、環境対応商品の開発など、時代とお客様のニーズに最適な商品でお応えしています。



#### 鋼板部門

#### 建材・エクステリア部門

私たちの暮らしや社会に息づく、  
建材・エクステリア商品

鋼板から一貫生産される成型加工技術と全国を網羅する販売・サービス網で、鋼板製建材商品・エクステリア商品のパイオニアとして、長年培ったノウハウから生まれる様々な商品を提供しています。



#### ロール事業

様々な産業分野で活躍するロール

世界最大級の大型遠心鋳造設備から生まれる鉄鋼用ロールをはじめ、製紙分野ではロールに加え周辺機械設備まで対応する国内有数のメーカーです。



#### グレーチング事業

安全・安心な環境づくりを支える  
ヨドグレーチング

暮らしの安全・安心、道路や公園などのインフラの整備に不可欠なグレーチング。当社は「環境に優しく」「人に優しい」「安全」をキーワードに、私たちの生活に視点を置いた商品を提供しています。



#### 不動産・その他事業

不動産事業では、自社ビルのテナント事業や駐車場の経営、所有する不動産の管理や有効活用を行っています。

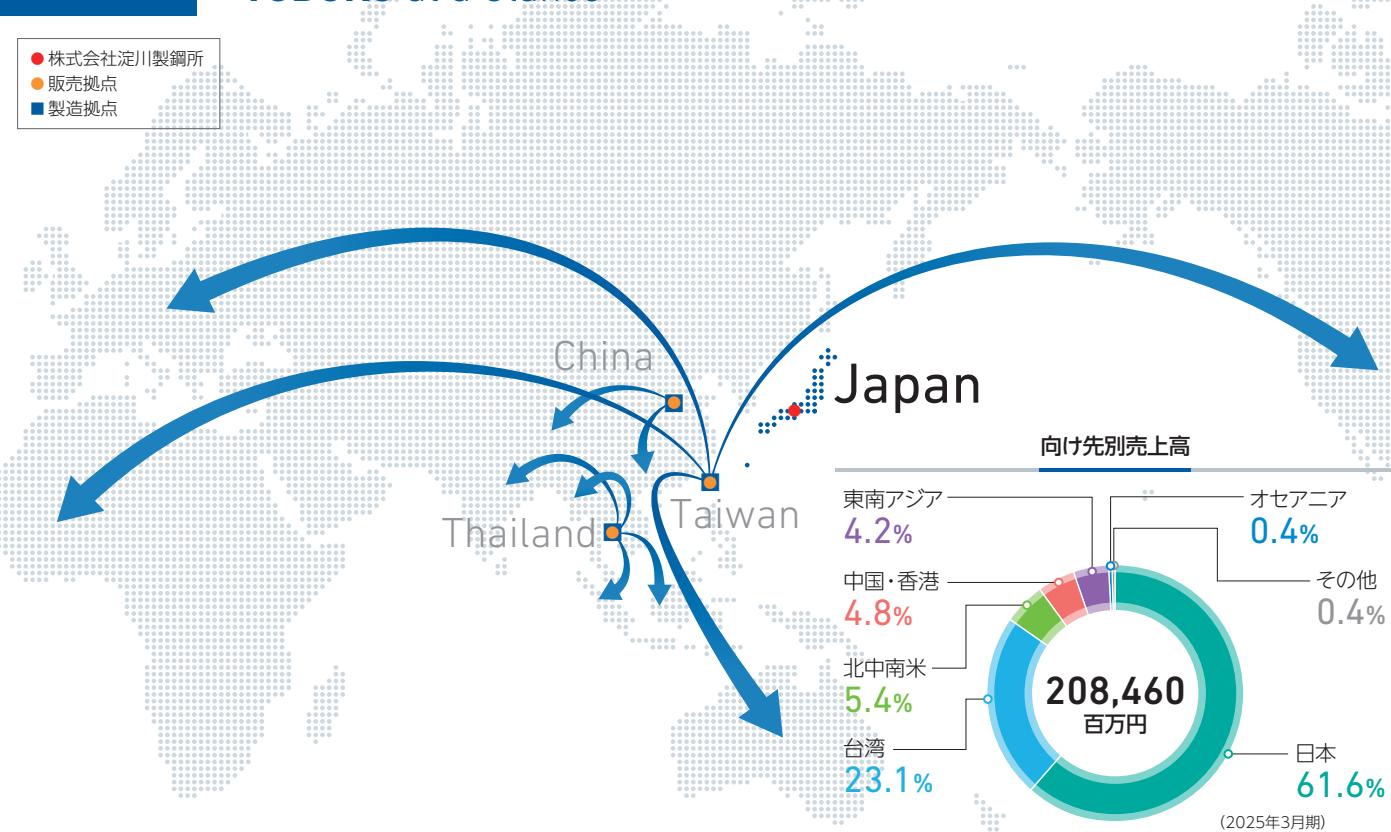


## 機動力を発揮する生産・販売体制

ヨドコウとは？

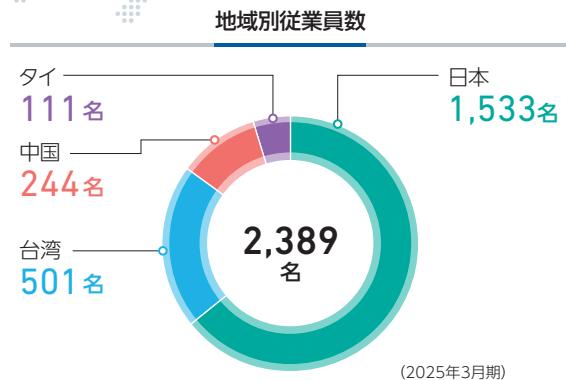
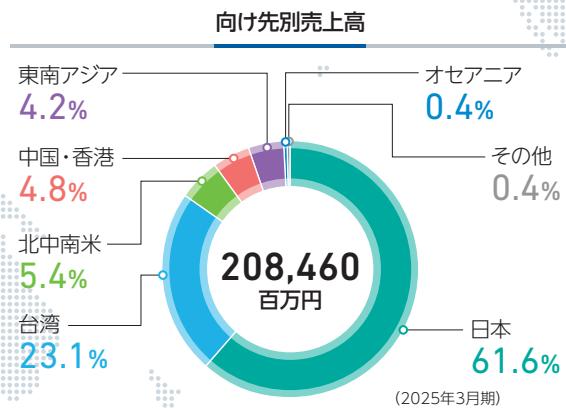
### YODOKO at a Glance

- 株式会社淀川製鋼所
- 販売拠点
- 製造拠点



同業他社に先駆け、  
アジアにバランス良く展開した  
拠点をベースに、世界各地に  
高品質な表面処理鋼板を供給

### Japan



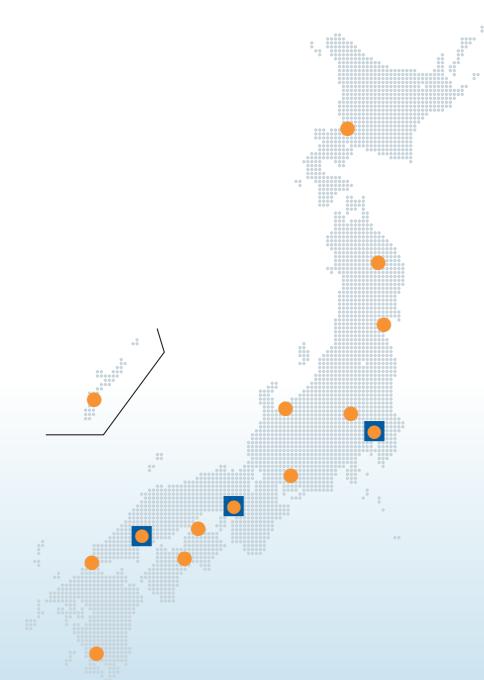
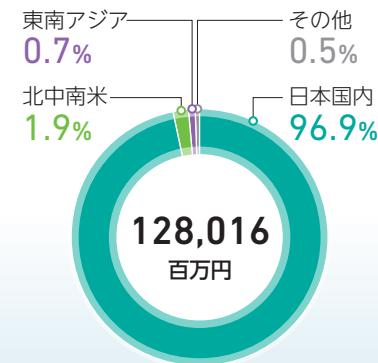
### Japan

株式会社淀川製鋼所



日本国内にバランス良く配置された  
製造拠点と顧客・地域密着営業を  
実現するための14ヶ所の営業拠点網

### 向け先別売上高



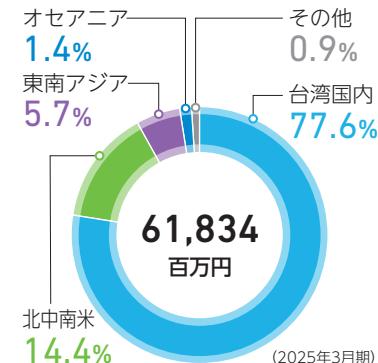
### Taiwan

台湾SYSCO社



台湾SYSCO社は、  
台湾証券市場で上場するとともに  
台湾国内で強いブランド力を確立するなど、  
現地に根ざした経営を推進

### 向け先別売上高



### China

中国YSS社



### Thailand

タイPPT社



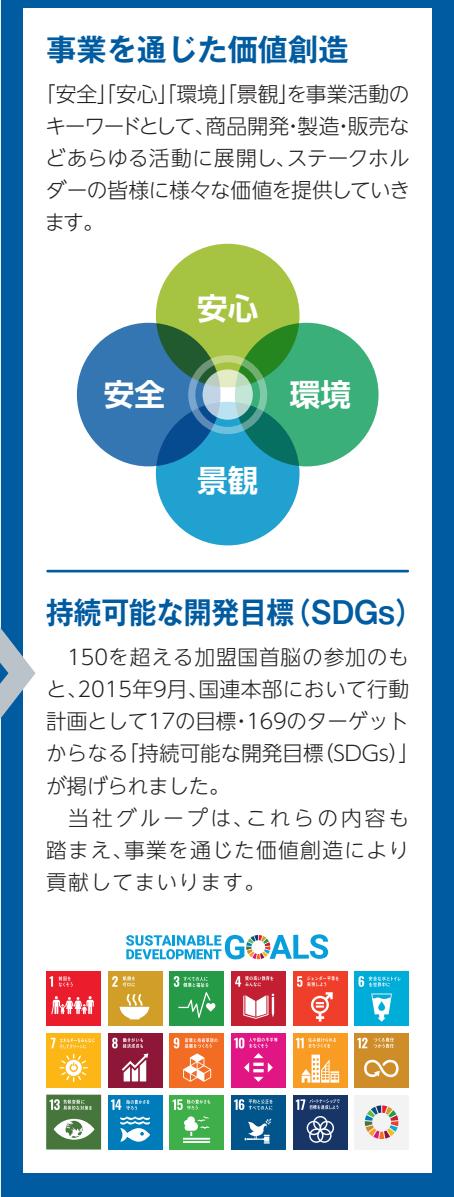
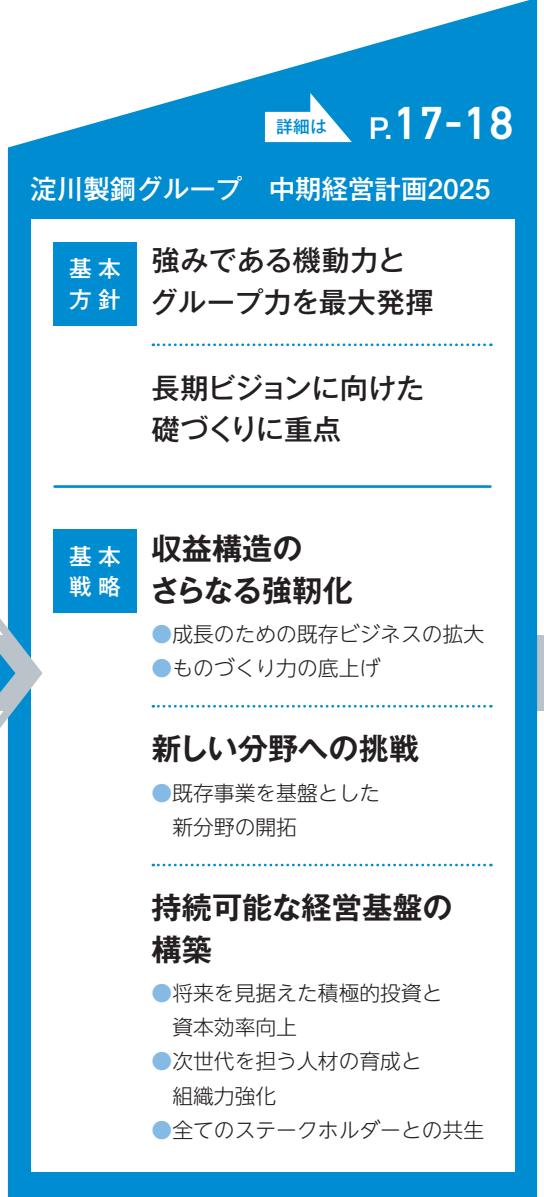
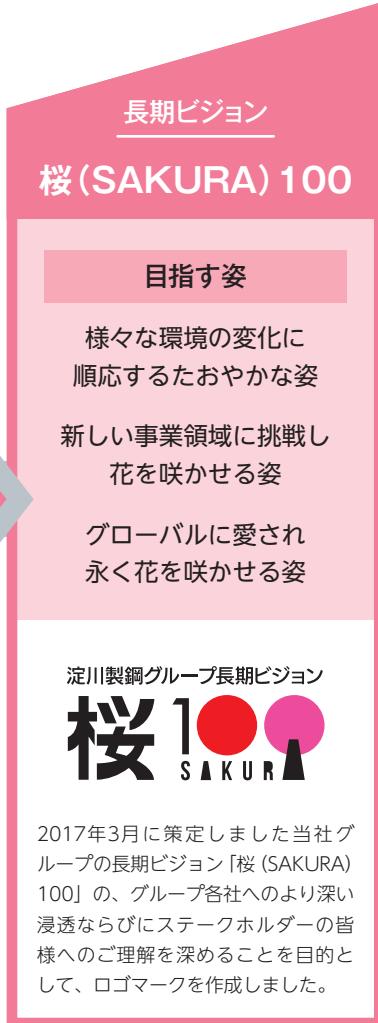
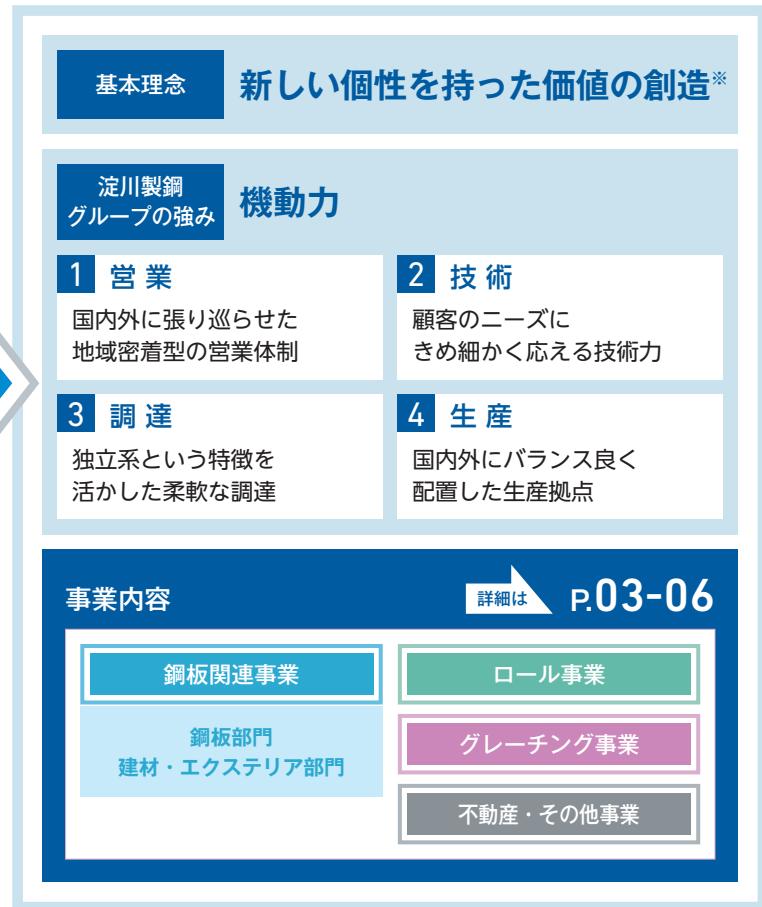
## 価値創造のプロセス YODOKO at a Glance

### 「安全」「安心」「環境」「景観」の価値創造を通して、 持続的発展に貢献し、企業としての成長を目指します

当社グループは機動力を活かした経営を追求するとともに、  
グループの総合力を発揮することで、持続的な成長を実現していきます。

#### 社会課題

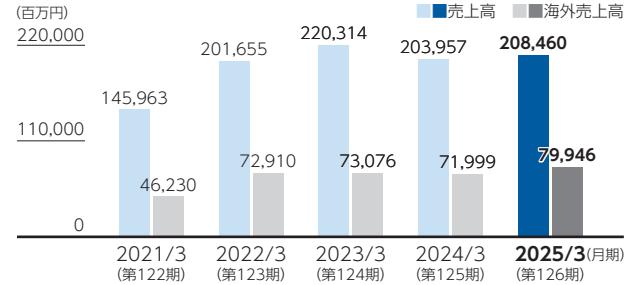
- 人口減少・少子高齢化
- 資源の枯渇
- 防災・減災
- 持続可能な社会の実現
- ニーズの多様化・高度化
- 企業統合・再編(鉄鋼業)
- 保護主義の台頭
- グローバル化加速・競争激化



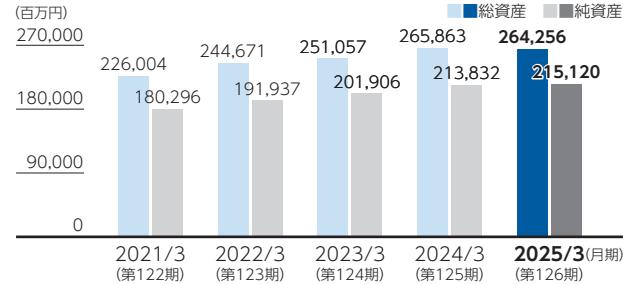
- 株主・投資家**
  - 持続的な成長を実現することによる企業価値の増大
  - 安定した株主還元継続
- お客様・取引先**
  - 顧客・社会ニーズを起点とした安全・安心な製品、サービスの提供
  - 80年を超える伝統を基盤とした取引先との信頼関係の構築
- 従業員**
  - 安全・安心で働きやすい労働環境の提供
  - 変革に挑戦し、成長する個性を持った人材育成
- 社会・自然**
  - 環境に配慮した製品供給による環境負荷低減への貢献
  - 景観に優れた製品供給を通じた社会インフラ整備への貢献

※現長期ビジョン、中期経営計画を策定した当時の基本理念

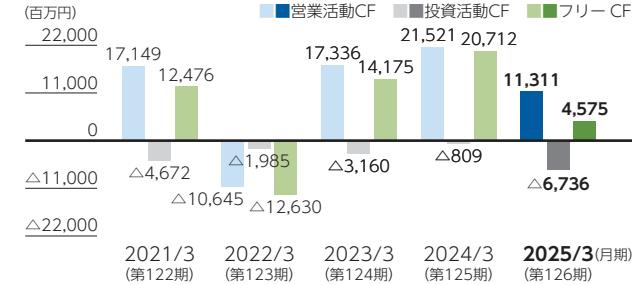
#### 売上高・海外売上高(連結)



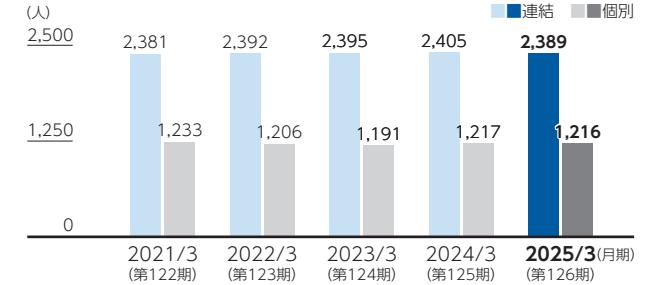
#### 総資産・純資産(連結)



#### 営業活動CF・投資活動CF・フリー CF(連結)



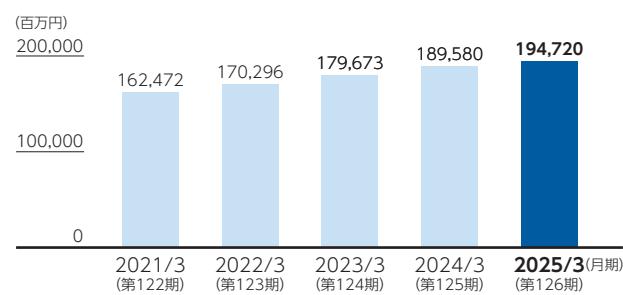
#### 従業員数(連結・個別)



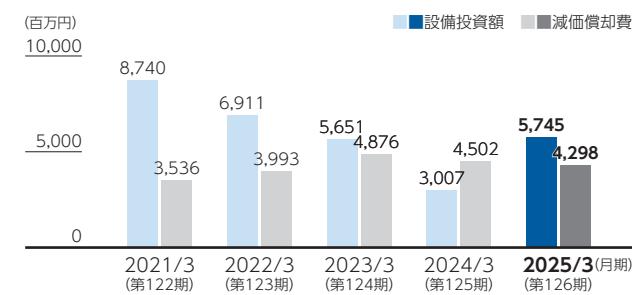
#### 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益(連結)



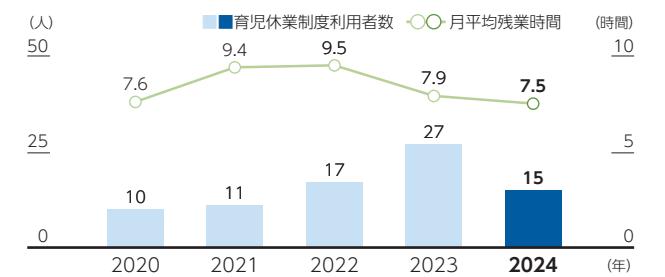
#### 自己資本(連結)



#### 設備投資額・減価償却費(連結)

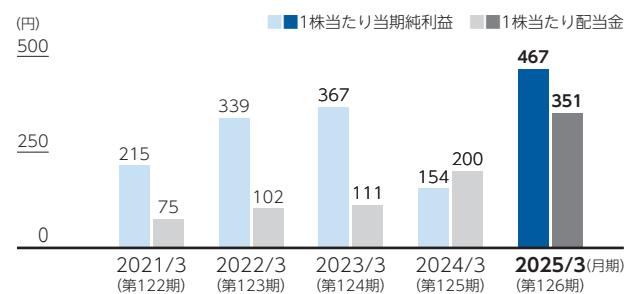


#### 育児休業制度利用者数・月平均残業時間\*(個別)

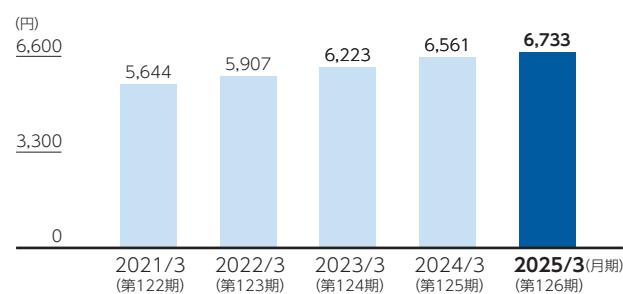


\* 一般社員のみ

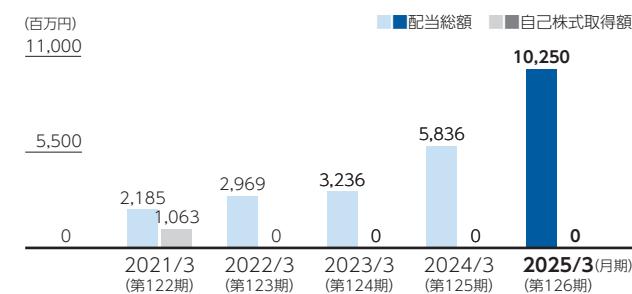
#### 1株当たり当期純利益・1株当たり配当金(連結)



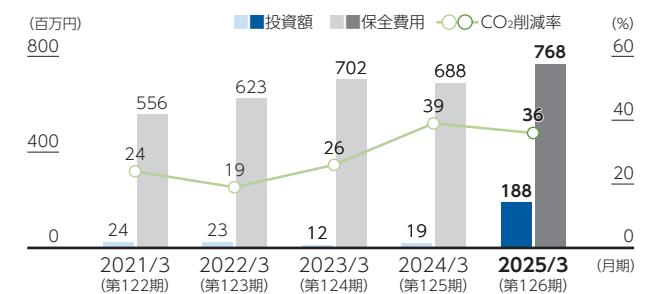
#### 1株当たり純資産(連結)



#### 配当総額・自己株式取得額(個別)



#### 環境保全コスト・CO<sub>2</sub>排出量(対2013年度比削減率\*)連結(国内)



\*「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

\*日本鉄鋼連盟は、カーボンニュートラル行動計画を推進しており、フェーズII期間(2021年度~2030年度)においては省エネルギーの取り組みとして、2030年度のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量を2013年度比30%削減としています。本データは、P26、P27の速報値によるものです。

# 「挑戦と変革」をテーマに新しい「ヨドコウ」の創出を実現してまいります。



新しく代表取締役社長に就任いたしました田中栄一でございます。1985年に入社して以来、26年余り営業畑を歩んだ後、企画部門に移りました。その後グループ会社であるタイPPT社と中国YSS社では社長の任に就き、その間に、様々な方と出会い人脈を広げることができたのは大きな財産だと言えます。

約40年に亘り、ヨドコウとともに歩んできたわけですが、真面目に真摯に事業を進めてきた会社であると感じています。

当社は現在中期経営計画2025の実行途上にあります。国内外ともに厳しい事業環境下にあります。利益の最大化と資本の最適化を同時に実現することで、まずは中期経営計画の目標の達成を目指します。そして創立100周年、さらにはその先の未来の持続的成長や企業価値向上に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

代表取締役社長 田中 栄一

Q

創立90周年を迎えられ、100周年へ向けての新たな淀川製鋼所について改めてご説明願います

A

新しく企業理念とロゴマークを制定し、さらに商号を「株式会社ヨドコウ」に変更いたします

まず初めに、創立90周年を迎え、株主様をはじめとするすべてのステークホルダーの方々に感謝申し上げるとともに、これまでの諸先輩方の実績に対しても感謝いたしております。

本年1月、創立90周年のタイミングに併せて発表しました新企業理念は「咲かせよう。ひと、まち、みらい。私たちは“柔らかな発想”と“確かな技術”で人々の想いをカタチにします。」といたしました。自社のアイデンティティを明確にし、創立100周年、さらにはその先の未来へ成長を続けていくための羅針盤となる企業理念としました。企業の目的は、この企業理念の実現であると考えています。

また、企業理念の刷新に併せて、本年10月1日付で商号を長年愛称として親しまれてきた「株式会社ヨドコウ」に変更し、新ロゴマークの運用も開始いたします。既存領域にとらわれず新たな可能性に挑戦していく決意を示すとともに、企業ブランド価値のさらなる向上を目指します。

このような中、1月下旬から「おさまるな。ヨドコウ」篇のTVCMを全国ネットで開始しました。木村拓哉さんをブランドアンバサダーとして起用し、前例や常識にとらわれず自由に発想するコンセプトで、チャレンジする“モノづくり企業”であることを訴求していくことが狙いです。

TVCMが始まって以降、多くの方々から好評のお声を頂戴いたしました。想像以上のインパクトがあったと評価しており、全国的に「ヨドコウ」の名前を知っていただくきっかけになりましたし、社員のモチベーションの向上にもつながったと思います。SNSでの反応を見ていますと、今後の採用面でもプラスに働くのではないかと期待しています。



CMラストカット



新企業理念と新ロゴマークにつきまして、詳細はP24をご参照ください。

**Q** 第126期(2025年3月期)の事業の概況と経営成績をご報告願います

**A** 国内外ともに厳しい事業環境である中、需要の開拓に努め、増収増益となりました

2025年3月期における日本経済は、年度を通じて緩やかな回復基調にありましたが、物価高の影響が続き実質賃金が上昇せず個人消費は伸び悩むなど、力強さを欠く状況が続きました。

世界経済におきましては、米国では引き続き景気の底堅さは維持しておりますが、年度末にかけて新政権による通商政策の変更などから不確実性は高まっております。中国では不動産不況の長期化などにより景気は足踏み状態が続いているものの、政府による景気刺激策の効果などから一部に改善の動きが見られました。欧州ではインフレ圧力の低下から利下げによる景気回復が図られておりますが、政情不安やエネルギー価格の高騰などが景気回復の重石となりました。

鉄鋼業におきましては、日本国内では、住宅着工や機械受注について資材価格の高騰や人的資源不足などから弱含む状況が続いており、自動車生産についても減速傾向となっていることから、鉄鋼受注・生産ともに低迷が続きました。海外鉄鋼市場では、中国で長引く不動産不況の影響から内需が停滞する一方で粗鋼生産量は高止まりをしており市況は弱含む展開となりました。加えて中国の過剰な輸出や米国新政権の通商政策の変更などから

世界的な通商摩擦への懸念・警戒感も高まっております。

このような環境の中、当社グループの売上高につきましては、日本国内では、再生産可能な製品販売価格の実現に取り組みましたが、国内鉄鋼需要の低迷や鉄鋼市況の軟化の影響もあり減収となりました。海外では、台湾SYSCO社は、台湾国内での販売量が増加したことなどから増収となりました。中国YSS社は、長引く不動産不況の影響などから減収となりました。またタイPPT社は、市況の軟化による販売価格の低下などから減収となりました。結果、連結売上高は増収となりました。

営業利益につきましては、日本国内では、主に当社の鋼板商品において塗装鋼板をはじめとする高付加価値商品の販売に注力したことなどから増益となりました。海外では、台湾SYSCO社は台湾国内向けの販売量は増加したものの販売価格が下落したことなどから減益となりました。中国YSS社は長引く不動産不況の影響などから営業利益の改善は小幅にとどまりました。タイPPT社は、販売



台湾SYSCO社

価格は低下したものの調達コストの削減などから増益となりました。結果、連結営業利益は増益となりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,084億60百万円(前年同期比45億3百万円増)、営業利益138億89百万円(同18億71百万円増)、経常利益215億51百万円(同63億48百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益134億99百万円(同90億43百万円増)となりました。

**Q** 第126期での新しい取り組みや新商品についてご説明ください

**A** 感性豊かな暮らしへの提案として発売した新商品の物置が高い評価を得ております

2024年4月1日付で、株式会社セキノ興産、株式会社佐渡島、株式会社淀川製鋼所の3社共同出資で、新会社「Y.S.PANERIO(ワイ エス パネリオ)株式会社」を設立いたしました。高機能外装材の製造・販売と小規模システム建築事業を主たる事業としています。



ヨド物置エルモ KOTO OKI by ムラサキスポーツ  
※デザインは開発中であり、実際の仕様と異なる場合がございます



エクステリア&ガーデンフェア名古屋2025 当社展示ブースの様子

エクステリア商品の物置については、2024年6月にディズニーキャラクターのミッキーマウスをテーマにした「ヨド物置<ディズニーシリーズ>ミッキーマウスモデル」を、2024年9月にはColemanブランドとのコラボレーション商品「ヨド物置エルモ Colemanモデル」および「ヨドストレージボックス Colemanモデル」を発売いたしました。

さらに2025年夏以降にアクションスポーツ用品やカジュアルウェアの企画・輸入・販売を行う会社である株式会社ムラサキスポーツとコラボレーションした「ヨド物置エルモ KOTO OKI by ムラサキスポーツ」の受注受付を開始いたします。その他、トヨタグループのカスタマイズブランド「MODELLISTA(モデリスタ)」とのガレージの共同開発も発表しました。

これらの新商品を一つのきっかけとして、主力となるベーシックなタイプの物置にもデザイン性を意識した要素を取り入れ、販売数量の増加につなげていきたいと考えていま

す。なお、2025年1月に小型物置「ヨド物置エスモ」の本体新色として発売した「ヨド物置ブラックエスモ」5機種は非常に好評を得ております。

**Q 「中期経営計画2025 ~Link to the Future~」の2年目を終えられ、進捗状況はいかがですか**

**A 創立100周年へ向けての様々な計画を検討し、第127期から具体化してまいります**

既存事業においては、最大生産・最大販売を目指したものの、鉄鋼市場を取り巻く環境の変化から、重点を数量を伸ばすことから再生産可能な製品販売価格を維持することへシフトしました。めっき製品を中心とした安価な輸入材の流入が増加する中で、採算確保を重視した営業戦略へ転換しました。その結果、一部の製品では販売数量・売上高が計画を下回っているものの、利益は概ね計画通りに推移しています。

新しい分野の挑戦については、先にも述べましたとおり株式会社セキノ興産・株式会社佐渡島と3社共同出資でY.S.PANERIO株式会社を設立するなど、一部で新たな動きは生まれています。アライアンスの強化や積極的なM&Aの検討という点では、本年4月にJFEスチール株式会社、JFE鋼板株式会社と建材薄板分野における戦略的アライアンスの具体的検討を開始したことを発表しました。競争力の確保、国内建材薄板市場におけるプレゼンスの維持拡大が主な目的です。各社の製造ラインを活用した



Y.S.PANERIO株式会社 岐阜工場完成イメージ

素材の相互供給や高付加価値めっき鋼板の開発における連携等、各社の技術力、製造能力、立地を活かした事業の協業を検討してまいります。

**Q 最後にステークホルダーの皆様へメッセージをお願いいたします**

**A 「挑戦と変革」を経営テーマとし、様々なチャレンジを行っていきます**

当社グループを取り巻く事業環境は、これまで以上に先行きが見通せない状況ではありますが、このような経営環境であっても成長を続けていくには、「挑戦と変革」をテーマとして、積極的に新たな取り組みを推進してまいります。

具体的な施策としましては、各部署における取り組みに加え、グループ全体として戦略的なアライアンスを推進し、必要に応じてM&Aも視野に入れることで、収益基盤の強化を図ってまいります。その実現には、これまでの常識に

とらわれることのない、変革を恐れずに果敢に挑戦できる組織風土を醸成する必要があり、そのためには社内コミュニケーションが重要だと考えています。

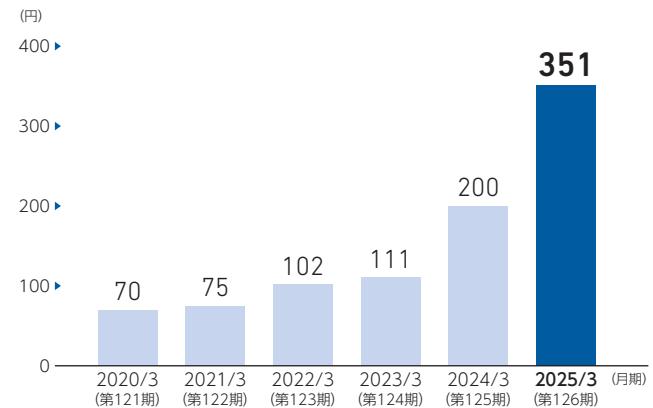
また、ステークホルダーの皆様との積極的なコミュニケーションを通し、相互理解を深めることで、強固な信頼関係を構築してまいります。

足元にある課題に真摯に向き合い、社員一丸となつて一つひとつ目標を達成していく先に、グループ全社員が誇れる企業ヨドコウ、社外の方々から信頼・期待されるヨドコウの未来が拓けると確信しております。

なお、株主の皆様への配当金につきましては、当期の配当は、期末を1株当たり251円とし、中間配当1株当たり100円と合わせて年間配当を1株当たり351円とさせていただきます。

また、本年7月1日をもって1株につき5株の割合で株式

**1株当たり配当金**



分割を行うことを決定しております。株主の皆様、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ってまいります。

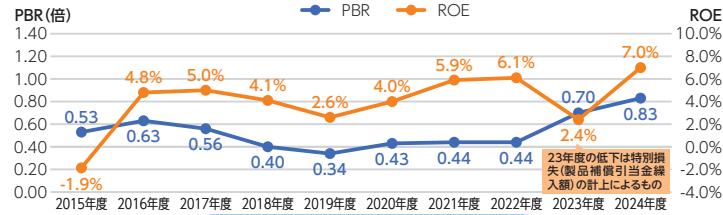
最後になりますが、株主様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様におかれましては、さらなるご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

## 現状分析:PBRとROEの推移

- PBR:0.83倍  
⇒業績の伸長や株主還元の強化による株価の上昇に伴い、過去10年で最も高い水準だが、1倍割れの状況が継続している
- ROE:7.0%  
⇒24年度は前期比増収増益を達成し、25年度のROE目標である7%を前倒しで達成  
資本収益性のさらなる向上へ向けた取り組みを加速していく



株主資本コストを十分に上回る資本収益性の達成が最優先課題

## PBR改善に向けた基本的な考え方

- 事業ポートフォリオの見直しによる利益の最大化と資本政策の見直しによる資本の最適化を同時に実現することで、株主資本コストを上回るROEを目指す
- 25年度のROE目標7%は株主資本コストを十分に上回る水準ではないと認識、26年度からの第4次中計期間にROE8%以上の実現を目指す



## 中期経営計画2025 経営目標

- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を踏まえ、『淀川製鋼グループ中期経営計画2025』の経営目標の一部見直しを行う

【当初目標】			【新経営目標】		
項目	期間	目標	期間	目標	
連結営業利益	各年度	100億円以上	2025年度	130億円以上	
ROE	2025年度	5%以上	2025年度	7%	
設備投資	3カ年累計	200～250億円	3カ年累計	200～250億円	
株主還元	各年度	年間配当金50円以上 連結配当性向30%以上	各年度	年間配当金200円以上 連結配当性向75%以上	
自己株式の保有基準	—	—	各年度	発行済株式総数の10%未満を目途	
政策保有株式の縮減	—	—	中計期間(3年間)	縮減率:30%相当 縮減額:84億円程度	

## 進捗状況

基本戦略	主要な取り組み																																																				
<p>① 事業ポートフォリオの見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 既存事業の強化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢競争力強化に向けた設備投資、CCC<sup>®</sup>の短縮(在庫削減等)による効率化</li> <li>➢事業PF改革(不採算事業の見極め、グループ再編等)の実行を見据えた検討</li> </ul> </li> <li>• 新規事業の創出                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢周辺事業を中心としたアライアンス強化や積極的なM&amp;Aの検討・実行</li> </ul> </li> </ul> <p>✓JFEスチール株式会社、JFE鋼板株式会社との建材薄板分野における戦略的アライアンスの検討を開始                      ➢各社の技術力、製造能力、立地を活かした事業の協業検討                      ・各社の製造ラインを活用した素材の相互供給                      ・高付加価値めっき鋼板の開発における連携等                      ➢目的:競争力の確保、国内建材薄板市場におけるプレゼンスの維持拡大</p> <p>※CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)</p>																																																				
<p>② 財務戦略・資本政策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 政策保有株式の縮減 【中計2025期間の縮減計画】 ➢期間:2023年4月～2026年3月(3年間) ➢縮減計画:2023年3月末の保有残高(280億円)に対して30%相当を縮減</li> </ul> <p>✓2023年3月末B/S計上額を基準とした23～24年度の2年間の縮減額は43億円、縮減率は15.3%</p> <table border="1"> <caption>金額単位:億円</caption> <thead> <tr> <th>23年3月末</th> <th>26年3月末</th> <th>目標(3年間)</th> <th>実績累計(23.4～25.3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>見込み</td> <td>縮減額</td> <td>縮減率</td> </tr> <tr> <td>280</td> <td>196</td> <td>84</td> <td>30.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>縮減額</td> <td>縮減率</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>43</td> <td>15.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【中長期的な縮減方針】                      ➢連結純資産に対する政策保有株式(B/S計上額)の割合を10%未満とする方針                      ✓25年3月末の連結純資産に対する政策保有株式の保有割合は13.2%(前期比0.8%減)                      ✓政策保有株式の縮減は進捗しているが、株式市場の上昇に伴い政策保有株式のB/S計上額の減少幅は限定的</p> <table border="1"> <caption>金額単位:億円</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>23年3月末</th> <th>24年3月末</th> <th>25年3月末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政策保有株式保有残高(B/S計上額)</td> <td>280</td> <td>299</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>連結純資産</td> <td>2,019</td> <td>2,138</td> <td>2,151</td> </tr> <tr> <td>連結純資産比率</td> <td>13.9%</td> <td>14.0%</td> <td>13.2%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 株主還元(配当政策)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢現行の中計期間中は、年間配当金200円以上を維持した上で、連結配当性向75%以上の株主還元を実施する</li> </ul> </li> <li>✓現行の株主還元方針である連結配当性向75%以上を堅持し、2024年度は前期比151円増配の1株当たり351円の配当(連結配当性向75.2%)を実施</li> <li>• 自己株式の消却                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢自己株式の保有上限基準は、発行済株式総数の10%未満を目途とする</li> <li>➢自己株式300万株(消却前の発行済株式総数に対する割合8.61%)を2024年5月31日に消却</li> </ul> </li> <li>✓2024年5月31日に自己株式300万株の消却を実施(自己株式保有比率9.2%)</li> <li>• 株式分割の実施                     <ul style="list-style-type: none"> <li>✓投資単位の引き下げにより、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図る</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分割比率</th> <th>1 : 5</th> <th>分割後投資単位</th> <th>約11万円</th> <th>基準日</th> <th>2025年6月30日</th> <th>効力発生日</th> <th>2025年7月1日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="8">※25年3月期末の株価5,590円で算定</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>✓分割影響考慮後の配当方針:現行の中計期間中は、年間配当金40円以上を維持した上で、連結配当性向75%以上の株主還元を実施する</li> </ul>	23年3月末	26年3月末	目標(3年間)	実績累計(23.4～25.3)	実績	見込み	縮減額	縮減率	280	196	84	30.0%			縮減額	縮減率			43	15.3%		23年3月末	24年3月末	25年3月末	政策保有株式保有残高(B/S計上額)	280	299	284	連結純資産	2,019	2,138	2,151	連結純資産比率	13.9%	14.0%	13.2%	分割比率	1 : 5	分割後投資単位	約11万円	基準日	2025年6月30日	効力発生日	2025年7月1日	※25年3月期末の株価5,590円で算定							
23年3月末	26年3月末	目標(3年間)	実績累計(23.4～25.3)																																																		
実績	見込み	縮減額	縮減率																																																		
280	196	84	30.0%																																																		
		縮減額	縮減率																																																		
		43	15.3%																																																		
	23年3月末	24年3月末	25年3月末																																																		
政策保有株式保有残高(B/S計上額)	280	299	284																																																		
連結純資産	2,019	2,138	2,151																																																		
連結純資産比率	13.9%	14.0%	13.2%																																																		
分割比率	1 : 5	分割後投資単位	約11万円	基準日	2025年6月30日	効力発生日	2025年7月1日																																														
※25年3月期末の株価5,590円で算定																																																					
<p>③ IR戦略</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• IR活動・情報開示の充実                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢決算説明会、投資家面談の内容充実</li> <li>➢各種IRツールを通じた情報提供の充実</li> <li>➢適時開示資料の英文開示対応</li> </ul> </li> <li>✓統合報告書の発行                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢当社グループの企業価値を持続的に向上させるための考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご理解をより深めていただくことを目的に、本年中の発行を予定</li> </ul> </li> <li>✓投資家との対話機会のさらなる充実                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢積極的な投資家面談の実施、能動的なSRミーティングの開催</li> </ul> </li> </ul>																																																				

## 企業価値向上に向けた取り組み

- 企業理念の刷新  
 ✓2025年1月30日の創立90周年を機に、変化に対応できる強い企業・組織へと変革し、創立100周年、さらにその先の未来に向けて挑戦し続けていくための羅針盤となるようヨドコウグループ企業理念「咲かせよう。ひと、まち、みらい。」を制定
- 商号変更、新ロゴマークの制定  
 ✓企業理念の刷新に伴い、商号を「淀川製鋼所」から長年愛称として親しまれてきた「ヨドコウ」への変更を決定  
 ✓「咲かせよう。ひと、まち、みらい。」を象徴するロゴマークを制定、商号とともに2025年10月1日から変更予定

## 鋼板関連事業



## 鋼板部門

## 当期の振り返り

- 日本国内のひも付き(特定ユーザー向け)めっき製品は、安価な輸入材の流入に歯止めがかからず、販売量前期比減。カラー製品は、家電向けは、主に白物家電向けの需要が伸び悩む中、猛暑の影響によりエアコン向けなどが寄与し、販売量微増。建材向けは住宅着工件数の低迷など厳しい状況が続いたが、既存顧客の需要の掘り起こしと新規顧客開拓に注力し、販売量増。
- 国内店売り(一般流通向け)は、建築需要の減少により厳しい1年であったが、上期に値上げを発表したことによる駆け込み需要が発生した影響で通期では売上、数量ともに前期比増。
- 台湾SYSCO社は、国内ではめっき製品を中心に新たな用途や需要の開拓によりシェアを拡大し、販売量増。輸出は顧客との関係性強化や販売価格の見直しにより販売量増。中国YSS社は、需要減や厳しい価格競争の中、工事物件の延期等も相まって販売量減。タイPPT社は家電向けの販売量は昨年対比で若干下回ったものの、安定した数量を確保。

## 来期の展望

- 日本国内の経済は、賃金の上昇による消費マインドの改善等により緩やかな回復基調が続くと見られるものの、建築分野は人手不足や資材価格の高騰等の影響により引き続き低迷するものと予想。
- 引き続き既存需要家への深耕営業によるシェア拡大および新規顧客開拓に努める。
- 米国のトランプ新大統領就任による保護主義的措置の拡大等の背景により、海外各社にとって厳しい市場環境となる見通しの中、台湾SYSCO社では、引き続き新技術の導入や品質要求の高い海外市場への営業注力等により収益確保につなげる。中国YSS社は、高付加価値商品・差別化商品の拡販に取り組み、収益の改善を図る。タイPPT社は、収益性の高い高級鋼板の販売・拡販に注力しさらなる業績向上に努める。



外装建材向け採用例(シャッター) 家電向け採用例

## 建材・エクステリア部門

## 当期の振り返り

- 建材商品は、上期は値上げ前の駆け込み需要に加え大型物件の受注等で好調に推移したものの、下期は人手不足等による計画見直し・延期があり、通期では販売量前期比減少。
- エクステリア商品は、物価高騰による節約志向の高まりで個人消費が停滞した一方、官公庁・企業向けの資材倉庫の採用が増加する等、採算性の高い大型商品の販売は引き続き堅調。
- 工事は、建設費高騰による建物規模の縮小や建築着工の見送り等により減収。

## 来期の展望

- 建材商品は、資材高騰や人手不足の影響を注視する必要はあるものの、需要は端境期となる見通し。自然災害等への対策として高強度折板(ヨドルーフ157セキュア)が堅調に推移すると予想しており、耐火パネルとのセットでのPRを意識しながら拡販に努める。また、システム建築の取り組みを強化し、屋根壁一体での数量確保に努める。
- エクステリア商品は、個人消費の落ち込みにより物置の需要低迷が当面継続すると予想される中、鋼製物置でトレンドの濃色のブラックエスモを投入し、展示増による数量確保に取り組む。また、異業種とのコラボレーション企画や固定観念にとらわれない高付加価値商品の開発に注力し、販売数量の増加につなげる。
- 工事は、都市圏の大型再開発やデータセンター等の堅調な需要が続く中、人手不足による工期遅延も散見され厳しい見通し。また、大阪IR、アリーナ建設等の大規模プロジェクトへの工事参画によるブランディングで、事業収益の拡大と高機能・高付加価値製品の販売貢献を図る。

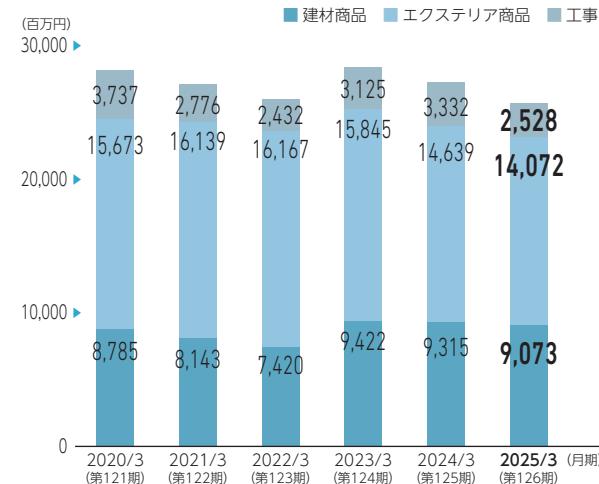


【ヨド耐火パネルブランウォール】採用例【トヨタ記念病院新本館】



【ヨド物置エスモ】

## ご参考 建材・エクステリア部門(淀川製鋼所個別)



## ロール事業

	第126期(実績)	前期比
売上高	2,866百万円	8.3%減
営業利益	43百万円	20.8%減



## 当期の振り返り

- 鉄鋼用は、自動車生産台数減少による国内薄板鋼板の生産量減少の影響等を受け、受注量は減少。一方で、原材料価格の上昇分について製品価格への転嫁に努めた結果、販売価格は改善。
- 非鉄用は、製紙業界にて凍結されていたロール更新案件の一部が発注されたことにより、受注量は回復。

## 来期の展望

- 鉄鋼用は、世界情勢が不安定であることから、主要顧客の生産量が減少するリスクが懸念されるが、引き続き受注量確保および販売価格改善に努める。
- 非鉄用は、製紙業界が引き続き低調となる中、販売価格の改定と確実な受注に注力する。また、引き続きメンテナンス案件にも積極的に取り組み、売上の確保に努める。
- 顧客の製造ラインの新設を視野に、新たなシェアの獲得を図る。
- 海外向けに収益性の高い厚板ロールを中心に積極的な営業活動を行う。

## 不動産・その他事業

	第126期(実績)	前期比
売上高	3,836百万円	13.9%増
営業利益	1,375百万円	15.2%増



## 当期の振り返り

- 不動産事業は賃貸ビルの入居賃料等は前期並み。

## 来期の展望

- 不動産事業は資産の有効活用を継続。
- 不動産事業は、資産の積極的な有効活用で収益力向上。

## グレーチング事業

	第126期(実績)	前期比
売上高	3,296百万円	3.9%減
営業利益	100百万円	51.5%減



## 当期の振り返り

- 公共事業は官公庁予算が前年と同水準となるも、予算は防災・減災関連に偏重し、道路関連事業の新規案件は減少。また、能登半島地震や豪雨災害、記録的な寒波等の外的要因により工事遅延、中止が発生したことにより販売量前期比減。
- 厳しい環境の中、重点課題として取り組んでいる「道路分野以外」の新規ルート開拓により空港やごみ処理施設、コロナ禍で延期となっていた鉄道向け等で大型や床板グレーチングの受注があり、収益を確保。

## 来期の展望

- 公共工事の需要は昨年並みを見込むが、道路関連事業の規模は引き続き縮小する見通し。民間事業も需要の回復が見込めない中、高収益商品の販売が期待できる道路分野以外の新規販売ルートの開拓で、売上の確保を目指す。
- 民間工事においては資材高騰や人手不足等のリスク要因がある中、企業の設備投資意欲は堅調と見られており、倉庫・流通施設などの中小規模の需要が底堅く推移する見通し。
- 道路分野以外においては鉄鋼系商社と協働し、防衛施設、空港・港湾施設といった大口案件や、塗装ブース等といったニッチな分野での受注に努める。
- 収益性の高いOEM製品の拡販と同時に、同分野での高採算商品の販売比率を高め、収益の改善を図る。

## Topics

小型物置エスモに本体色ブラックをラインアップ!  
「ヨド物置ブラックエスモ」発売

ガルバリウム鋼板製の小型物置「ヨド物置エスモ」の本体新色として「ヨド物置ブラックエスモ」5機種を2025年1月30日より発売いたしました。

本体色はレザー調の塗装を施したマットな質感のブラック色で、シックな外観に仕上げました。内壁・天井・棚板・棚柱・床の内装もすべてブラック仕様です。大きく開いて出し入れしやすい3枚扉のカラーは、当社の鋼板印刷技術を生かした高級感のある木目調3色と住環境にマッチする落ち着いた3色の全6色からお選びいただけます。扉色「ウッドィマロン(WM)」はブラックエスモ限定色です。

詳しくはこちらをご覧ください。  
ヨド物置ブラックエスモ 商品サイト  
[https://www.yodomonooki.jp/black\\_esmo/](https://www.yodomonooki.jp/black_esmo/)



▲ヨド物置ブラックエスモ (ESF-1809A-BK/WM) 設置イメージ

## 台湾SYSCO社

商号：盛餘股份有限公司	所在地：台湾 高雄市	設立：1973年5月
董事長：樽宮 浩一	総経理：洪世強	資本金：32億1,180万円
事業内容：鋼板製品の製造および販売	従業員数：501名	

### 当期の振り返り

- 台湾国内は市場が縮小する中、めっき製品を中心に新たな用途や需要の開拓をすることでシェアを拡大し、前期比販売量増加。
- 輸出はアジア地域では価格競争が激化する中、販売量は維持。北米地域では米国による保護主義的措置が継続されるも、顧客との関係強化や販売価格の見直しにより販売量増加。

### 来期の展望

- 米国のトランプ新大統領就任による保護主義的措置の拡大や、カーボンニュートラルへの対応にかかるコストも上昇すると予想され、引き続き厳しい市場環境となる見通し。
- カラー鋼板の品質向上や新技術の導入、顧客との関係強化などにより、市況に左右されない着実な利益の積み上げに努める。

## 中国YSS社

商号：浚川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司	所在地：中国 合肥市	設立：2011年10月
董事長：中谷 篤史	総経理：坂井 重人	資本金：2.2億米ドル
事業内容：鋼板製品の製造および販売	従業員数：244名	

### 当期の振り返り

- 中国鉄鋼業の内部需要は依然として低調である中、各社が価格競争に走ったことからマージンは減少。下期は工事物件がやや回復傾向にあったが、上期に工事物件・延期があったことから通期の販売量は前期比減少。

### 来期の展望

- 多くの国が中国の鉄鋼製品に対するアンチダンピング調査を計画しており、2025年の鉄鋼輸出の伸びは鈍化を予想。
- 長期化する不動産不況からの脱却ははまだ見込めず、厳しい市場環境が継続すると予想。

## タイPPT社

商号：PCM PROCESSING (THAILAND) LTD.	所在地：タイ アマタナシティ・	設立：1999年4月
代表者：谷口 靖	チョンブリ工業団地	資本金：13億7,725万9千バーツ
事業内容：塗装鋼板製造、鋼板加工および販売	従業員数：111名	

### 当期の振り返り

- 家電向けの販売量は従来の用途（冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ）、エアコン室外機用途ともに昨年対比では若干下回ったものの、安定した数量を確保。また、適切な価格の維持に努め収益を確保。

### 来期の展望

- 安価な中国材の蔓延は、東南アジアマーケットの需要回復にも悪い影響を与えており、東南アジア各国でも保護主義的な動きが強まる。マーケット変化を常に注視し、スプレッドの維持に努める。

# Topics

## 創立90周年を機に、企業理念・ロゴマークを刷新

### 1 企業理念について

当社は、変化に対応できる強い企業・組織へと変革し、創立100周年、さらにその先の未来に向けて挑戦し続けていくための羅針盤となるようグループ企業理念を刷新しました。

### ヨドコウグループ企業理念

企業理念

咲かせよう。  
ひと、まち、みらい。

私たちは“柔らかな発想”と“確かな技術”で  
人々の想いをカタチにします。

私たちが大切にしている価値観

- 挑戦** 社員と共に成長を続け、挑戦することを大切にします。
- 品質** お客様に満足いただける、高品質の製品・サービスを提供します。
- 誠実** 法とモラルを遵守し、信頼される組織であり続けます。
- 人** 多様性を尊重し、人々の安全と安心、そして幸せを追求します。
- 共生** 地球、社会、地域と共生します。

行動指針

1. 変化を恐れず、挑戦しているか。
2. ベストを尽くしているか。
3. 仲間と連携し、一丸となっているか。
4. 共に学び、成長しているか。
5. My Action（各自が大切にしている行動指針を設定します）

### 2 新ロゴマークについて

企業理念の刷新に伴い、「咲かせよう。ひと、まち、みらい。」を象徴するロゴマークを開発しました。2025年10月1日より新ロゴマークの使用を開始する予定です。

### 新ロゴマーク



シンボルマークは、当社が1950年代に鋼板のブランドマークとして採用し、社章として受け継いできた「桜」をモチーフとしました。

小さなつぼみから花びらへと開花していく形状は、「成長」しながら「みらい」をひらいていく当社の決意を表しています。旋回しながら上昇する花びらの軌跡は、「創造力」と「挑戦」による可能性の広がりをイメージしています。

### 株式分割に関するお知らせ

2025年7月1日（効力発生日）をもって当社普通株式1株を5株に分割いたします。  
本件に関するお問合せは、お取引の証券会社または株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部までご連絡ください。

**みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部**  
ご連絡先 電話 0120-288-324（フリーダイヤル）  
（土・日・祝を除く9:00～17:00）

## 全てのステークホルダーとの共生を目指し ESG活動の継続的な充実に取り組みます

当社グループは、事業活動のキーワードである「安全」「安心」「環境」「景観」の価値創造を通して、長期ビジョンにおける「すべてのステークホルダーとの共生」を目指し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



### 環境(E)

#### 環境基本理念

地球環境の保全に貢献します。  
自然環境調和型の企業活動を行います。

#### 環境行動指針

##### 1. 環境保全意識の啓蒙

社員及び協力会社社員に環境教育を実施し、環境保全を認識して行動する人づくりを推進します。

##### 2. 事業活動における環境への配慮

- 1) 全ての事業活動において、公害防止、省資源、省エネルギー、物流の合理化、廃棄物の削減・リサイクル等を行い、環境への負荷の低減に努めます。(公害防止：環境関連法規と環境基準の遵守)
- 2) 製品開発に際しては、耐久性の向上に努め、再資源材料及びリサイクルし易い材料の採用など、廃棄による環境への負荷の低減に努めます。

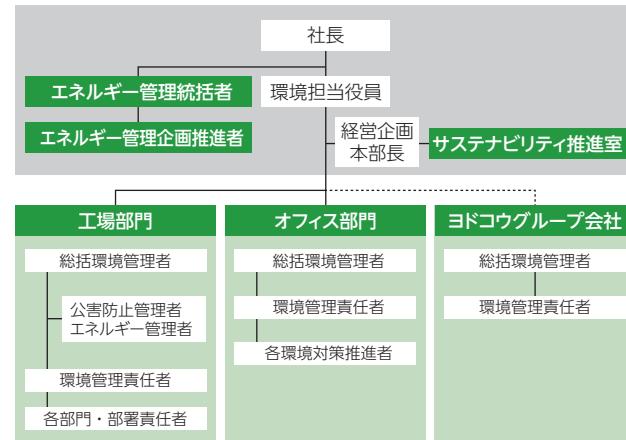
##### 3. 社内組織の整備

以上を推進するため、本社及び各事業所の環境管理組織を強化し、環境保全活動に取り組みます。

#### 環境マネジメントシステム

環境基本理念のもと、環境負荷の低減を行う取り組みを進めています。環境保全に対する規制や要請に対応しつつ、より積極的に取り組むため「ヨドコウ環境マネジメントシステム」を構築しています。社長を委員長とし、環境担当役員、各部門の総括環境管理者からなる「環境委員会」を設置し、全社的な基本事項を決定します。また当社グループで定期的に連絡会を開催し周知徹底を図っています。

#### ヨドコウ環境マネジメントシステム



#### ISO14001認証取得事業所

国内の鋼板3工場および海外連結子会社3工場では、環境負荷低減のための環境保全活動を継続的に行い、その活動を管理し、向上させるためにISO14001の認証を取得しています。

事業所	登録年月	審査登録機関
市川工場	2000年 6月	JICQA
大阪工場	2000年12月	
呉工場	2000年12月	
SYSCO社(台湾)	1997年12月	DNV・GL
YSS社(中国)	2015年12月	SGS
PPT社(タイ)	2013年11月	UKAS

#### 環境活動の目的・目標

地球温暖化防止	生産・オフィス部門でのCO <sub>2</sub> 削減 輸送でのCO <sub>2</sub> 削減
循環型社会の形成	省資源の推進
環境負荷物質の低減	VOC排出量の削減 有害化学物質使用量削減 環境配慮商品および技術開発
環境配慮	地域社会への貢献 リスク管理の徹底

#### 地球温暖化防止

当社は日本鉄鋼連盟の「カーボンニュートラル行動計画」に参画しており、地球温暖化対策や省エネルギーへの取り組みとして、生産部門では設備の更新による高効率化や運用改善、付帯設備照明のLED化など、物流では鉄道輸送、海上輸送への切り替えやトラック等の積載率向上を推進しています。またオフィスでは室内温度設定(夏季28℃、冬季20℃)の徹底やクールビズの推進などの活動を行っています。

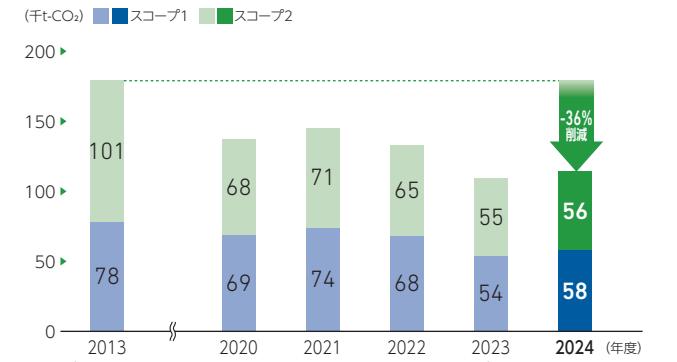
市川、呉、大阪、泉大津工場、および福井ヨドコウ株式会社では再生可能エネルギー由来の電力(以降再エネ電力)を導入してい

ます。2024年度は大阪、呉工場で自家消費型太陽光発電設備を設置して、発電した再エネ電力の自家使用も開始しました。今後、より一層の省エネ活動とともに再エネ電力導入を拡大し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組みます。

2024年度は、省エネの推進、再エネ電力の導入に伴い、2013年度比でCO<sub>2</sub>排出量36%、エネルギー消費量は28%削減となりました。

#### CO<sub>2</sub>排出量の推移

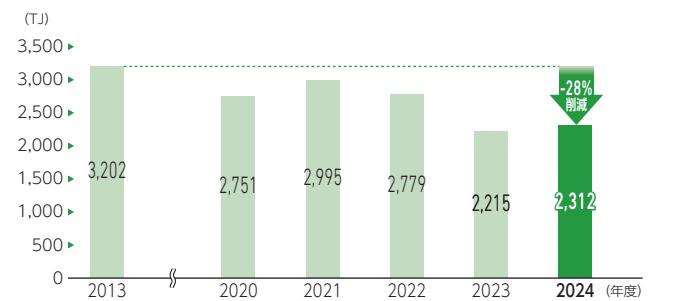
連結(国内)



スコープ1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)  
スコープ2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

#### エネルギー消費量の推移

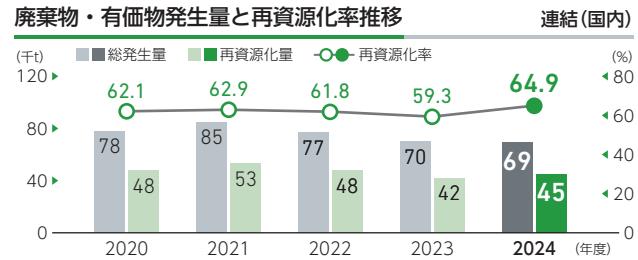
連結(国内)



※算定方法の変更に伴い、過年度数値を遡及して修正しています。  
(CO<sub>2</sub>排出量スコープ1、2と同じ算定範囲へと修正)

### 環境循環型社会の形成

ヨドコウ国内グループでは、生産活動において発生する廃棄物の再資源化に取り組んでおり、汚泥はセメント原料や含有金属の抽出などに、廃油は再生油や補助燃料に、鋳さいは路盤材にそれぞれ利用されます。2024年度の総発生量は69千t、再資源化率は64.9%となりました。



### 環境負荷物質の低減

当社では、日本鉄鋼連盟の自主行動計画に参画しており、その行動目標である「2010年度の排出状況から悪化させない」ことを自社の目標とし、VOC排出量削減に取り組んでいます。これまでにカラーラインの脱臭装置の更新等を実施しており、2024年度は2010年度比で約41.5%の削減となっています。



### グリーンエネルギーの経済的な利用

当社の大阪工場・泉大津工場・姫路事業所およびグループ会社の屋根上や地上に、太陽光発電システムを設置し、2024年度は約5,881MWh/年の電力を発電しています。

この太陽光発電により2,448t/年のCO<sub>2</sub>削減に貢献しています。



泉大津工場に設置の太陽光発電システム

### 環境会計

事業活動を行う上で、環境を損なうことのないよう環境負荷発生防止や抑制等、環境保全の取り組みを効率的に行うための指標として、環境保全コストを把握しています。

2024年度の環境保全コストは、自家消費型太陽光発電の設置や汚染排水流出防止のための予備水門設置等の設備投資に188百万円を支出しました。

また保全費用は、768百万円となり、そのうち大気汚染防止対策18%、水質汚濁防止対策26%、産業廃棄物処理に21%等、主に公害防止や資源循環のための支出となりました。

※P26,P27に記載の2024年度の環境に関する数値データは、速報値となります。



# Topics

## 呉工場 自家消費型太陽光発電を導入



当社は、自家消費型太陽光発電設備の設置を推進しており、大阪工場に続き、呉工場への設備設置が完了し2024年10月より稼働を開始しました。

設備規模は、太陽光パネル162枚、設備稼働による年間発電量は推定約75,478kWhです。CO<sub>2</sub>排出量は年間約40t-CO<sub>2</sub>が削減される見込みです。

今後も太陽光発電設備の導入を拡大し、脱炭素社会の実現を目指してまいります。



## CDP質問書 「気候変動」、「水セキュリティ」への回答



当社は、2023年よりCDP※1「気候変動」分野へ回答し、2024年は「気候変動」に加え、「水セキュリティ」についても回答しました。2024年の「気候変動」の評価は昨年と比べ1ランクアップの「B」、「水セキュリティ」分野は今回初めての回答になりますが、マネジメントレベルとされる「B-」を取得しました。今後も情報開示の充実に努めてまいります。



※1 CDPは、英国で発足した国際的な団体で、世界の時価総額の3分の2に相当する24,800社以上の企業と、1,100以上の都市・地域に対して、環境への取り組みを調査し、その結果を公表しています。各社の取り組みは、8段階(A,A-:リーダーシップレベル、B,B-:マネジメントレベル、C,C-:認識レベル、D,D-:情報開示レベル)のスコアで評価されます。

## 「共生の森づくり」ボランティア活動



「共生の森づくり」とは、大阪府の主催で府民・NPO法人・企業・行政が協働し、産業廃棄物の埋立処分場であった堺第7-3区域内を多様な生物が息息、生育できる自然に再生する取り組みです。約20年間に亘る活動で豊かな生態系も見られるようになり、その生物多様性の価値が認められ、2024年10月には「自然共生サイト」に認定されています。

2022年度より間伐、植樹などの森づくり活動に当社からもボランティアとして参加しています。

2025年3月8日に開催された「育樹祭」にも参加しました。

例年「植樹祭」が開催されていましたが、今回より「育樹祭」と名称を替え、苗木の植樹に加え、間伐作業などを行いました。



社会課題の解決に貢献する当社商品

クロメートフリーで、  
環境負荷物質の  
使用削減

主要関連SDGs



安全 安心 環境

鋼板商品では、環境負荷の低減を目指した商品づくりとして、環境負荷物質である六価クロムを含まないクロメートフリー鋼板の開発に、いちはやくり組みできました。

2005年に家電業界のお客様に向けてクロメートフリー化を完了し、2007年には業界で初めて、厳しい環境下で使用される屋根・壁材向けとして、外装用クロメートフリー鋼板「エコグリーン」シリーズを発売しました。

2017年1月に発売した外装用クロメートフリーカラー鋼板は、『長期使用は人と環境にやさしい』をコンセプトとして、塗装前処理、塗膜などを見直すことで総合的に耐久性を向上させ、穴あき25年保証を実現し、高い評価をいただいています。さらにこれらの取り組みを推し進め、2020年1月に外装用カラー鋼板の全商品穴あき保証25年（海岸500m以遠）を実現しました。

当社はクロメートフリー鋼板のパイオニアとして、今後も社会の要請に応え、継続的な商品開発により環境負荷低減へより一層貢献していきます。



「ヨド不燃パネルバリアロックHyper（クロメートフリー仕様）」採用例

断熱性能で、  
地球温暖化防止に貢献

主要関連SDGs



安全 安心 環境 景観

外壁材の主力商品である「ヨド耐火パネルグランウォールHyper」「ヨド断熱パネルファインパネルHyper」は、優れた断熱性能により冷暖房の効果を高め、使用エネルギーの削減に貢献します。またクロメートフリーカラー鋼板をベースに優れた耐汚染性・遮熱性を付与した専用鋼板を採用し、より一層環境負荷の少ない商品となっています。その他の性能として「ヨド耐火パネルグランウォールHyper」は外装材単体での耐火認定を受けており、耐風圧性、耐震性、遮音性にも優れた商品となっています。

近年、環境問題への意識の高まりとともにお客様の商品選びもより環境性能が重視されるようになりました。当社の高機能金属外壁材は、優れた省エネ性能でCO<sub>2</sub>排出量削減による地球温暖化防止に貢献します。



「ヨド耐火パネルグランウォール」採用例  
（株）高知放送送屋

防災・減災に向けた  
当社製品の提案

主要関連SDGs



安全 安心 環境

近年、地震や台風などの自然災害が頻発し全国的に防災意識が高まっています。ヨド物置は屋外での耐久性に優れており、鍵がなくても地震（震度6弱程度）発生時に自動的に解錠される地震解錠装置などもご提供しています。さらには備蓄物資を取り出した後、応急トイレや更衣室などとして活用いただくための間仕切り、PV（太陽光発電）蓄電池セット、雨水タンクなど様々なオプションも取り揃えています。

このような特長を活かし提案する防災倉庫は、全国各地の地方自治体や学校、マンションなどで多数採用いただいております。

今後も様々な商品開発、用途提案を通じて、「安全・安心・環境・景観」につながる社会貢献に取り組めます。



地震解錠装置付きヨド物置エルモ採用例



機械式地震感知器

エクステリア商品を通じた  
用途提案で  
医療現場に貢献

主要関連SDGs



安全 安心 環境

新型コロナウイルス感染症の流行時は、医療現場と切り離れた形でPCR検査等を行い、検査数の確保を図るとともに医療従事者や病院内感染を防ぐことが求められていました。

このような中、エクステリア商品を検査スペースとして使用したいというご要望を多数いただいていたことから、喫煙所など多目的な用途で使用されている「ヨド蔵MD」に、室内を間仕切ることによって医療従事者と患者が接触することなく検査を行えるオプションを追加しました。また医療従事者がパネル越しに専用の手袋を使用して検査を行えるオプションも併せて追加し、医療用検査スペース用途商品として発売しました。

引き続き用途提案を通じて安心、安全な環境づくりに取り組んでいきます。



検査グローブ用ホール付き  
パネル



「ヨド蔵MD」医療用検査スペースユニット  
（台湾の病院に寄贈）

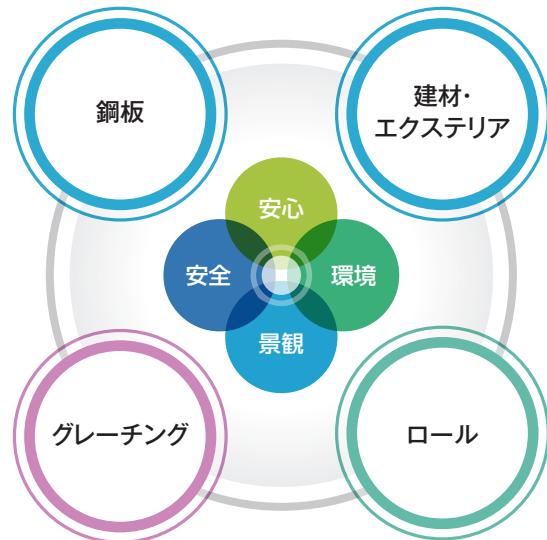
# 社会 (S)

## 商品開発の取り組み

### 開発理念

高い付加価値を与えた鉄鋼加工商品を通して、よりよい社会環境の充実に貢献する。それが当社のポリシーであり、存在意義です。社会の多様化・先進化に伴い、技術の歩みを止めることはできません。当社では、日々便利で快適な世の中を創造し、お客様に高い付加価値を継続して提供する「ハイクオリティの顧客満足」を目指して、「オンリーワン」「ナンバーワン」商品の開発に取り組んでいます。

### 事業を通じた価値創造



### 鋼板、建材・エクステリア部門では

**「お客様の思いを重視」、  
「差別化商品開発」、「安全・安心」、  
「環境配慮・高耐久化」、「省施工」を  
基本方針として進めています。**

当社の鋼板商品は大きく二つに分けることができます。一つは家電・建材などのメーカー様が要求する性能に合わせ仕様を決め素材として供給するもの、もう一つは流通業者様等を通じて一般的な建材商品などに使われるものです。前者については、呉・市川・大阪の各工場の技術開発部門で、お客様の個別のニーズにきめ細かく対応した商品開発を行っています。後者については、本社の開発本部で市場のニーズを探り、各工場の技術開発部門と連携し開発を行っています。

建材やエクステリア等の加工製品の開発も開発本部が受け持っています。鋼板・建材・エクステリアの各々の開発部門を融合することで、商品企画の段階からお互いのノウハウ・技術を有機的に結び付けることが可能となり、加工製品に最適な鋼板の開発と、鋼板の特長を活かした加工製品の開発が行えます。

このような開発体制が、当社の大きな特長である「鋼板から製品まで一貫生産を行うことで高い品質を確保し安心してお使いいただける商品」を生み出しています。

### 鋼板商品

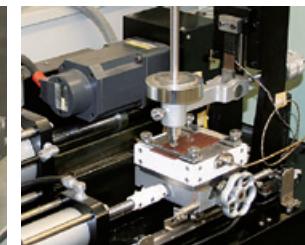
時代の変化に応じて新しい技術や製品を開発する、それが企業に与えられた使命であると私たちは考え、日々新しい研究開発に取り組んでいます。鋼板部門では、鋼板の表面処理技術といったハードな部分から、色、形、安全性などのソフトな部分までを研究し、時代のニーズに応える、意匠性・耐摩耗性・新機能の付加など、一歩先を見つめた鋼板づくりに取り組んでいます。



商品開発センター (大阪工場)



表面性測定器



摩擦係数試験機

### 建材・エクステリア商品

建材性能試験場は国内でも有数の試験設備を備えた試験場で、新製品はもちろん発売後の製品に関しても、性能試験や安全性などの検証を行っています。

### 主な試験装置

- ・防耐火試験装置 (垂直炉)、防耐火試験装置 (水平炉)
- ・水密・耐風圧試験装置
- ・各種荷重試験装置
- ・散水送風試験装置
- ・扉開閉試験装置
- ・油圧シリンダー載荷装置
- ・シャッター開閉試験装置



防耐火試験装置 (水平炉)



水密・耐風圧試験装置



扉開閉試験装置

商品開発の取り組み

ロール、グレーチング事業では

ロール事業

開発部門は大阪工場に置かれており、鉄鋼用ロールではエンジニアと営業が共同で顧客フォローを行い要望に応じた開発を行っています。製紙用ロールはドイツの世界的メーカー「アンドリッツ キュスタース社」との業務提携をもとに日本のユーザーに合わせたシステム開発を行っています。



製紙用テストカレンダー(ツヤ出し)マシン

グレーチング事業

開発部門は泉大津工場に置かれており、顧客からの様々なニーズや営業からの多種多様な情報をデータベース化し、安全性・耐食性・景観性に優れた独創的な新商品開発に取り組んでいます。直近では側溝などの不快害虫対策として昆虫成長抑制剤をセットしたグレーチングを開発しました。



載荷試験

海外子会社では

台湾SYSCO社の技術開発部門では、多様化するお客様の要望や市場ニーズに迅速かつ確にこたえるため表面処理鋼板の研究開発に取り組んでいます。

その研究開発の拠点となるのが技術開発部門の試験室で、台湾の公的認定機関である台湾認定基金の認証を取得し、品質および信頼性を確保しています。

試験室では、表面処理鋼板の耐食性や塗膜の変色などを評価する際に、現実に即した耐候性の評価が行える屋外暴露試験でのデータに加え各種の促進試験機による試験データを併用することで迅速な開発に努めています。

最近の取り組みとして、台湾の高温多湿な環境やその他輸出先の過酷な環境に耐えられるよう、建材用クロメートフリーガルバリウムカラー鋼板といった耐久性の高いエコグリーン商品の開発を行っています。

今後はPVDFカラー鋼板商品(フッ素樹脂塗装鋼板商品)の耐疵付性向上やセルフクリーニング機能付与など、さらなる機能の向上、お客様の要望や市場ニーズに沿った商品開発に取り組んでいきます。



結露循環式カーボンアーク耐候試験機



QUV耐候試験機



複合循環腐食試験機(CCT)



暴露試験場 台湾南部(屏東縣墾丁)

品質方針

淀川製鋼グループ企業理念に基づき、顧客の期待や信頼にこたえるため、各事業部門において品質マネジメントシステムを構築し、効果的に運用・維持するとともに、その有効性を評価し継続的に改善に取り組んでいます。

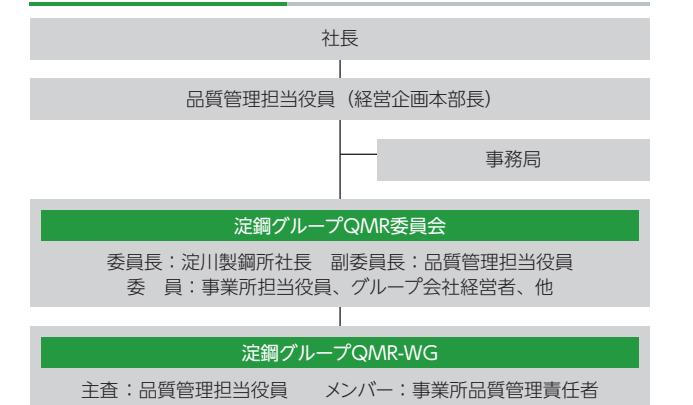
法令や顧客との契約、規格などのルール遵守を最優先とし、不備・不適切事案を防止する仕組みや検出する仕組みの強化を行っています。

また、当社グループ全体の品質管理体制の強化を目的としたQMR※委員会およびQMRワーキンググループを設置しています。

関係会社を含めた各事業部門の品質管理責任者により構成される全社横断的な組織体として、業界団体の定める「品質保証体制強化のためのガイドライン」の遵守徹底、品質関連情報や品質課題への取り組み事例の共有・水平展開、事業所間の相互品質監査等を行っています。

※ QMR:品質管理強化(Quality Management Reinforcing)

淀鋼グループ品質管理体制



持続的な成長に向けての人材育成

人材育成

教育方針

日々の業務を通じたOJT (On-the-Job Training) による活きた人材育成に加え、社内外の資源を利用したOFF-JT (Off-the-Job Training) を通じて、社員のキャリア形成に努め、能力・モチベーションの向上に取り組んでいます。また、オンラインやeラーニングを含む研修等を通じて社員一人ひとりが常に問題意識を持ち、自ら考え、行動することで時代のニーズに即した商品の提供を行い「人々の暮らしと社会の発展」に貢献できる人材育成を実現しています。

当社の主な研修プログラム

新入社員研修	新社会人としての基礎固めを主とした研修
	OJT (On-the-Job Training)
階層別研修 (オンライン含む)	若手社員研修
	中堅社員研修
	新任管理職研修(マネジメント初期)
その他研修	女性管理職研修
	語学研修(英語、中国語) (オンライン)



新入社員研修



新任管理職研修

業務改善活動(JK活動)

品質向上・コスト削減・生産性向上・安全・環境保全などをテーマとする小グループによる自主(J)管理(K)活動を行っており、年に1回大阪で国内外グループ会社を含む淀川製鋼グループJK大会を開催しています。2024年度は国内外の9代表が参加し、活動の成果を発表しました。従来とは異なる環境下でも、JK大会という発表の機会を通じての学びと、参加者が相互に刺激し合い切磋琢磨することにより、社員一人ひとりの成長と自己実現を図っています。



淀川製鋼グループJK大会

ダイバーシティ

当社は、異なる経験・技能・属性を反映した多様な視点や価値観を持つ人材が存在し、その個性を活かすことが当社の持続的な成長を確保する上での強みとなり得るとの認識に立ち、性別、国籍、障害の有無等にとらわれず多様な人材を採用しています。

その前提として、大卒総合職の女性採用者の割合、女性管理職比率、中途採用者比率についての自主的かつ測定可能な目標を設定し、女性活躍推進、多様性人材確保に向けた取り組みを行っております。

さらに人材活用の観点から、女性活躍推進を目的とした研修等、多様性人材の定着と拡大に向けた取り組みを強化し、個々の能力を最大限発揮できる職場環境の整備やお互いの理解やつながりを醸成する社員教育に努めています。

社会貢献活動

株主優待制度による寄付のご報告

2024年3月31日現在の株主様を対象とした株主優待において、「カタログ優待に記載の団体への寄付」をご選択いただきました 株主の皆様には、温かいご芳志を賜り、心より御礼を申し上げます。

2024年11月に下記団体へ「(株) 淀川製鋼所(株主寄付口)」名義で寄付いたしましたのでご報告申し上げます。

株主様からの寄付 72名 344,000円

ユニセフ 19名 89,000円  
日本赤十字社 23名 118,000円  
あしなが育英会 30名 137,000円

申込されなかった株主様の寄付への振り替え 646名 3,078,000円

※ユニセフ、日本赤十字社、あしなが育英会の各団体へ寄付

「ヨドコウ迎賓館」の一般公開

20世紀最高の建築家の一人といわれるフランク・ロイド・ライトによって設計されたヨドコウ迎賓館は、神戸・灘の酒造家である八代目山邑太左衛門の別邸として建てられ1947年より当社が所有しています。国の重要文化財に指定されており、社会貢献活動の一環として1989年より一般公開しています。



ヨドコウ迎賓館(旧山邑家住宅)



迎賓館でひな祭りの時期に一般公開している雛人形の一例

海外子会社における社会貢献活動

台湾SYSCO社

● 会社周辺の国道の側道分離帯花壇ボランティア整備  
1998年より、道路美化運動の一環として、会社周辺の国道の側道分離帯花壇ボランティア整備を行っています。積極的に街の美化を推進し、企業イメージの向上に努めています。

● 地域の芸術文化の振興  
地域住民の教養および生活の質の向上を図り、地域社会との関わりを強化するため、2014年から高雄市社会教育館と文化活動を開催しています。

台湾SYSCO社とタイPPT社

● 近隣学校への寄付  
SYSCO社では安全保護具の活用で児童および見守り活動をされている方の安全を一層確保するために、社会貢献の一環として、小港区の学校に安全保護具を寄贈しています。またPPT社は地域貢献として、小学校に対する教育支援「奨学金プロジェクト」へ参加しています。



高雄市において安全保護具の活用で児童および見守り活動を支援



## ガバナンス(G)

### 基本的な考え方

当社は、当社が持続的に成長し中長期的な企業価値向上を実現するために、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等の全てのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことがコーポレート・ガバナンスの目的であると位置付け、これまでも様々な取り組みを進めてきました。

### コーポレート・ガバナンスの体制

当社はその企業規模から経営の機動性を重視し、機関設計として監査役会設置会社を選択しています。そのうえで、情報共有化の観点から経営の意思決定と業務執行との一体性を維持しつつ、取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を効率的に一定の範囲で分離することを目的として執行役員制を導入しています。

取締役会の体制としては、経営責任の明確化と、経営環境の変化に対し最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年とするとともに、当社定款における取締役の人数は7名以内としています。経験や知見が異なる多様な取締役を選任することで、取締役会の適正規模と多様性を確保し、取締役会における、活発で建設的な議論による一層の活性化を目指します。また、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のために、取締役の内の複数名は、業務執行を行わない東京証券取引所の独立性基準を満たす独立社外取締役を選任しています。なお、2025年6月末現在の取締役総数は7名、内3名は独立社外取締役となっています。

監査役会の体制としては、会社法および当社定款の定めにより、監査役の人数は4名以内とし、その半数以上は独立性を有する社外監査役を選任することとしています。

### コーポレート・ガバナンス改革の歴史

2003年 6月	取締役の経営責任の明確化と、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年とした。
2004年 6月	取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を一定の範囲で分離し、取締役会の監督機能強化・効率化と業務執行の迅速化を目指して、執行役員制度を導入し、取締役の定員を18名以内から7名以内に削減。退職慰労金制度を廃止したうえで、当社の業績や株価への感応度をより引き上げ、株価上昇および業績向上への意欲や士気を高めることを目的として、取締役と執行役員を対象とする株式報酬型ストックオプション制度を導入。
2006年 6月	取締役会における、活発で建設的な議論による活性化と、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のため、社外取締役を選出することとし、社外取締役を1名選任した。
2015年 6月	取締役会における、活発で建設的な議論による一層の活性化と、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のため、取締役の内の複数名を独立社外取締役とすることとし、独立社外取締役を2名選任。
2015年 12月	コーポレートガバナンス・コードの運用開始に伴い、法令および当社定款に次ぐ上位規程として「株式会社淀川製鋼所コーポレートガバナンスガイドライン」を制定。
2018年 6月	取締役会における、さらなるガバナンス強化のため、社外取締役1名を増員し、取締役総数7名の内3名を独立社外取締役とした。
2019年 6月	取締役会における、多様な視点からの議論をより活性化するため、女性の社外監査役を選任した。
2021年 12月	取締役の指名と報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性をさらに強化し、当社のコーポレートガバナンスの一層の充実を図ることを目的に任意の「指名・報酬委員会」を設置。
2024年 6月	取締役会における、多様な視点からの議論をより活性化するため、女性の社外取締役を選任した。

### 取締役および監査役（2025年6月24日現在）

#### 取締役



代表取締役社長  
田中 栄一



取締役 専務執行役員  
隈元 稔夫



取締役 専務執行役員  
服部 格



取締役  
崎永 清一



取締役（独立社外取締役）  
小林 真人



取締役（独立社外取締役）  
久世 勝之



取締役（独立社外取締役）  
石原 美保

#### 監査役



監査役（常勤）  
林 賢治



監査役（常勤）  
篠原 裕明



監査役（独立社外監査役）  
渡邊りつ子



監査役（独立社外監査役）  
俣野 朋子

### 2024年度（2025年6月24日現在） 社外取締役 社外監査役の会議出席状況

氏名	取締役会出席状況	監査役会出席状況
小林 真人	14回/14回	—
久世 勝之	14回/14回	—
石原 美保	14回/14回	4回/4回
渡邊りつ子	14回/14回	16回/16回
俣野 朋子	11回/11回	12回/12回

※上記の取締役会の開催回数のほか、取締役会決議があったものとみなす書面決議（2回）がありました。

※石原美保氏は、2024年6月25日の株主総会まで当社社外監査役を務めていました。

※俣野朋子氏は、2024年6月25日の株主総会にて当社社外監査役に選任されました。



市場環境

当連結会計年度における日本経済は、年度を通じて緩やかな回復基調にありましたが、物価高の影響が続き実質賃金が上昇せず個人消費は伸び悩みなど、力強さを欠く状況が続きました。

世界経済におきましては、米国では引き続き景気の底堅さは維持しておりますが、年度末にかけて新政権による通商政策の変更などから不確実性は高まっております。中国では不動産不況の長期化などにより景気は足踏み状態が続いているものの、政府による景気刺激策の効果などから一部に改善の動きが見られました。欧州ではインフレ圧力の低下から利下げによる景気回復が図られておりますが、政情不安やエネルギー価格の高騰などが景気回復の重石となりました。

鉄鋼業におきましては、日本国内では、住宅着工や機械受注について資材価格の高騰や人的資源不足などから弱含む状況が続いており、自動車生産についても減速傾向となっていることなどから、鉄鋼受注・生産ともに低迷が続きました。海外鉄鋼市場では、中国で長引く不動産不況の影響から内需が停滞する一方で粗鋼生産量は高止まりをしており市況は弱含む展開となりました。加えて中国の過剰な輸出や米国新政権の通商政策の変更などから世界的な通商摩擦への懸念・警戒感も高まっております。

経営成績

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高2,084億60百万円(前年同期比45億3百万円増)、営業利益138億89百万円(同18億71百万円増)、経常利益215億51百万円(同63億48百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益134億99百万円(同90億43百万円増)となりました。

販売面では、日本国内では再生産可能な製品販売価格の実現に取り組みましたが、国内鉄鋼需要の低迷や鉄鋼市況の軟化の影響もあり減収となりました。海外では、台湾の子会社である盛餘股份有限公司(以下、SYSCO社という。)は、台湾国内での販売量が増加したことなどから増収となりました。中国の子会社である淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司(以下、YSS社という。)は、長引く不動産不況の影響などから減収となりました。またタイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.(以下、PPT社という。)は、市況の軟化による販売価格の低下などから減収となりました。結果、連結売上高は増収となりました。損益面では、営業利益は、日本国内においては、主に当社の鋼板商品において塗装鋼板をはじめとする高付加価値商品の販売に注力したことなどから増益となりました。海外においては、SYSCO社は台湾国内向けの販売量は増加したものの販売価格が下落したことなどから減益となりました。YSS社は長引く不動産不況の影響などから営業利益の改善は小幅にとどまりました。PPT社は、販売価格は低下したものの調達コストの削減などから増益となりました。結

果、連結営業利益は増益となりました。経常利益は、営業外収益における投資有価証券売却益の計上が前期に比べ増加したことなどから、経常利益の増益幅は営業利益と比べ増加しております。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期において製品補償引当金繰入額を計上したことから連結当期純利益および親会社株主に帰属する当期純利益の増益幅は経常利益と比べ増加しております。

今後の見通し

世界経済は、米国新政権の関税措置により混沌としており、また引き続きウクライナ情勢およびパレスチナ情勢の長期化の影響や中国での長引く不動産不況などへの懸念もあることから極めて不安定な状況が続くものと想定されます。

日本経済は、引き続き緩やかな回復基調が続くことが想定されておりますが、株式市場をはじめ前述の世界的なリスク要因からの影響を今後も強く受けることが想定され、予断を許さない状況です。

鉄鋼市場においては、海外では、米国新政権の関税措置およびそれに対抗する各国の通商政策の影響は計り知れず、日本国内市場においてもその影響を強く受けることが想定されます。

当社グループにとっても、米国新政権の関税措置の影響は、直接的には米国との取引量が大きくないため限定的と考えられますが、当社グループの取り扱う製品および原料等の需給バランス等に多大な影響を与えると考えられるため、間接的

な影響は受けることが想定されます。

株主還元

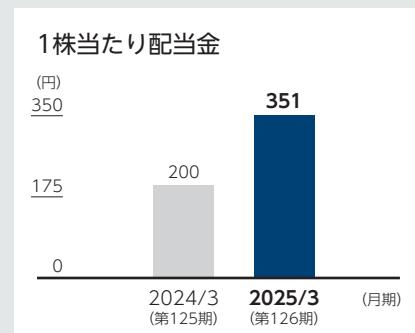
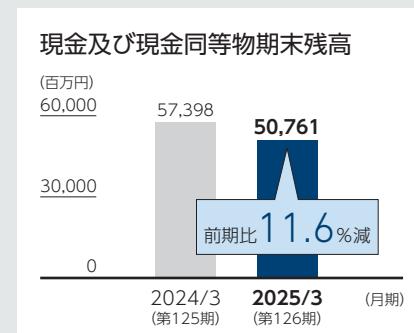
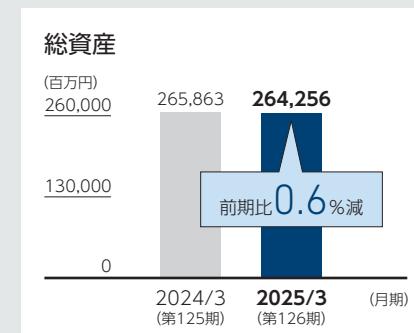
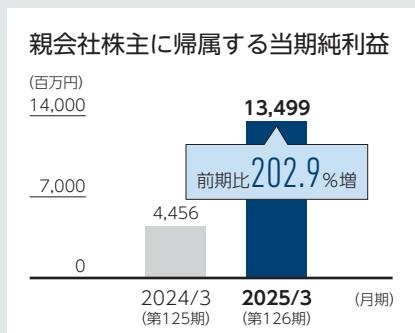
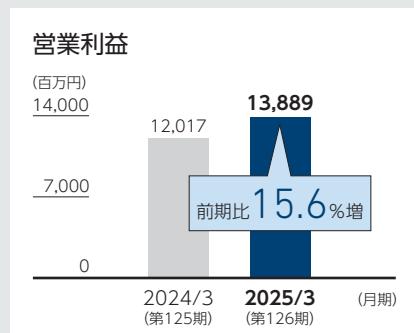
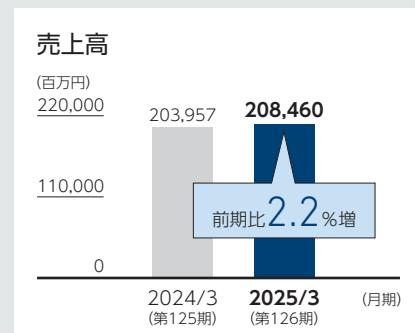
当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと認識し、その方策としては業績に応じた配当金のお支払いならびに自己株式取得等としております。業績に応じた配当のお支払いは、安定的、継続的に実施することを基本方針とし、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金需要、先行きの業績見通し、健全な財務体質維持等を勘案して実施いたします。

なお、2023年度～2025年度の3年間における株主の皆様への利益還元としては、配当金のお支払いを重視することとし、設備投資計画ならびに財務状況等を踏まえ、当初の方針を一部見直し1株当たり200円以上の年間配当金を維持した上で、連結配当性向年間75%以上とすることとしております。

剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、また、決定機関については、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2025年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり251円とし中間配当金の100円と合わせて、年間配当金を1株当たり351円といたします。

次期の配当につきましては、上記の配当方針に基づき業績予想を踏まえた上で予想しております。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	56,808	58,090	支払手形及び買掛金	13,892	14,453
受取手形、売掛金及び契約資産	45,474	43,930	電子記録債務	2,986	2,241
電子記録債権	4,823	5,223	短期借入金	544	840
有価証券	4,009	2,995	リース債務	60	72
商品及び製品	22,751	24,440	未払法人税等	2,097	3,504
仕掛品	5,591	6,311	契約負債	240	333
原材料及び貯蔵品	14,939	16,294	賞与引当金	1,117	1,182
その他	1,898	2,760	その他	7,174	7,129
貸倒引当金	△177	△189	流動負債合計	28,113	29,759
流動資産合計	156,119	159,857	固定負債		
固定資産			リース債務	74	99
有形固定資産			繰延税金負債	4,445	3,206
建物及び構築物	68,841	70,156	再評価に係る繰延税金負債	807	780
減価償却累計額	△50,487	△51,897	役員退職慰労引当金	28	20
建物及び構築物(純額)	18,353	18,259	退職給付に係る負債	5,315	4,127
機械装置及び運搬具	150,727	154,346	製品補償引当金	9,457	7,490
減価償却累計額	△138,850	△142,163	その他	3,786	3,651
機械装置及び運搬具(純額)	11,876	12,183	固定負債合計	23,917	19,376
土地	19,235	19,350	負債合計	52,031	49,136
リース資産	237	253	純資産の部		
減価償却累計額	△138	△167	株主資本		
リース資産(純額)	98	86	資本金	23,220	23,220
建設仮勘定	4,971	6,595	資本剰余金	18,279	12,481
その他	12,619	12,819	利益剰余金	126,905	133,392
減価償却累計額	△11,215	△11,485	自己株式	△11,845	△4,898
その他(純額)	1,403	1,333	株主資本合計	156,559	164,196
有形固定資産合計	55,940	57,808	その他の包括利益累計額		
無形固定資産			その他有価証券評価差額金	22,543	16,921
その他	2,203	2,278	土地再評価差額金	1,505	1,435
無形固定資産合計	2,203	2,278	為替換算調整勘定	7,881	9,705
投資その他の資産			退職給付に係る調整累計額	1,089	2,461
投資有価証券	49,643	40,961	その他の包括利益累計額合計	33,020	30,524
退職給付に係る資産	1,422	2,679	新株予約権	125	98
繰延税金資産	86	61	非支配株主持分	24,126	20,301
その他	447	609	純資産合計	213,832	215,120
投資その他の資産合計	51,600	44,311	負債純資産合計	265,863	264,256
固定資産合計	109,743	104,399			
資産合計	265,863	264,256			

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
売上高	203,957	208,460
売上原価	172,188	174,311
売上総利益	31,769	34,149
販売費及び一般管理費	19,751	20,260
営業利益	12,017	13,889
営業外収益	3,508	7,936
営業外費用	324	274
経常利益	15,202	21,551
特別利益	1,352	85
特別損失	8,472	940
税金等調整前当期純利益	8,082	20,695
法人税、住民税及び事業税	4,573	5,487
法人税等調整額	△2,363	179
法人税等合計	2,210	5,666
当期純利益	5,872	15,028
非支配株主に帰属する当期純利益	1,415	1,529
親会社株主に帰属する当期純利益	4,456	13,499

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,872	15,028
その他の包括利益	10,415	△1,175
包括利益	16,287	13,853

連結株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	23,220	18,279	126,905	△11,845	156,559	22,543	1,505	7,881	1,089	33,020	125	24,126	213,832
当期変動額													
剰余金の配当			△7,080		△7,080								△7,080
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,499		13,499								13,499
自己株式の取得				△5	△5								△5
自己株式の処分		25		55	80								80
自己株式の消却		△6,897		6,897	-								-
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1,074			1,074								1,074
土地再評価差額金の 取崩			67		67								67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△5,621	△70	1,824	1,371	△2,496	△26	△3,824	△6,347
当期変動額合計	-	△5,797	6,486	6,946	7,636	△5,621	△70	1,824	1,371	△2,496	△26	△3,824	1,288
当期末残高	23,220	12,481	133,392	△4,898	164,196	16,921	1,435	9,705	2,461	30,524	98	20,301	215,120

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,521	11,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△809	△6,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,360	△12,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,334	1,242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,685	△6,691
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	54
現金及び現金同等物の期首残高	40,712	57,398
現金及び現金同等物の期末残高	57,398	50,761

当社の概要

社名 株式会社淀川製鋼所  
 設立 1935年1月30日  
 資本金 23,220,815,228円  
 従業員数 1,216名

当社の主な事業所および工場

本社 〒541-0054  
 大阪市中央区南本町四丁目1番1号  
 06-6245-1111  
 支社 〒104-0041  
 東京都中央区新富一丁目3番7号  
 03-3551-1171  
 営業所 札幌、仙台、盛岡、東京、高崎、北陸、名古屋、大阪、広島、高松、高知、福岡、鹿児島、沖縄  
 工場・事業所 大阪(大阪府)、呉(広島県)、市川(千葉県)  
 泉大津(大阪府)、姫路(兵庫県)

大株主の状況

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,311	7.91
INTERTRUST TRUSTEES(CAYMAN)LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	1,251	4.28
INTERTRUST TRUSTEES CAYMAN LIMITED AS TRUSTEE OF JAPAN-UP UNIT TRUST	1,070	3.66
株式会社りそな銀行	1,068	3.65
株式会社みずほ銀行	1,062	3.63
ヨドコウ取引先持株会	1,059	3.62
株式会社扇商會	850	2.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	639	2.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	631	2.16
阪和興業株式会社	628	2.15

(注) 1. 当社は、自己株式2,628,714株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。  
 2. 持株比率は、自己株式(2,628,714株)を控除して計算しております。

当社の主な関係会社

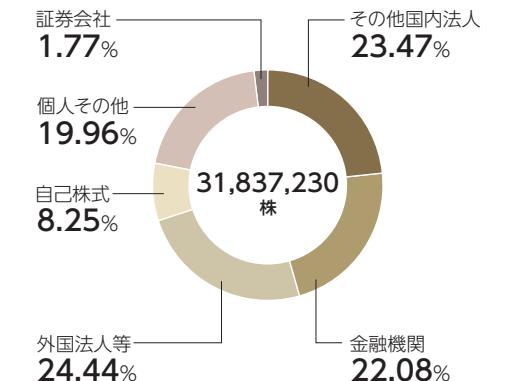
連結子会社

高田鋼材工業株式会社	鋼板の加工および販売、倉庫業
盛餘股份有限公司	鉄鋼製品の製造および販売
淀鋼商事株式会社	鉄鋼卸業、運送業
京葉鐵鋼埠頭株式会社	倉庫業
ヨドコウ興発株式会社	ゴルフ場などの経営および不動産賃貸
淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司	鉄鋼製品の製造および販売
PCM PROCESSING (THAILAND) LTD.	カラー鋼板の製造、加工および販売
福井ヨドコウ株式会社	エクステリア商品等の製造加工

持分法適用関連会社

株式会社佐渡島	鉄鋼卸業
---------	------

所有者別株式分布状況



# スチール! & アイデア! ヨドコウ

〒541-0054 大阪市中央区南本町四丁目1番1号

TEL. (06) 6245-1111 (大代表)

<https://www.yodoko.co.jp/>



## 株主メモ

決算日	3月31日
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要あるときは、予め公告して定めます。
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告 当社ホームページをご覧ください。 <a href="https://www.yodoko.co.jp/">https://www.yodoko.co.jp/</a>
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 ご連絡先	
電話	0120-288-324 (フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く9:00~17:00) 0120-524-324 (電子提供制度専用ダイヤル) (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
インターネット	<a href="https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html">https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html</a>
郵送物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部



## 株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、証券会社の口座に記録されている場合と、特別口座に記録されている場合で異なりますので、下記の該当窓口までお問合せください。

### 証券会社の口座に記録されている株式

お手続き・ご照会の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>単元未満株式の買取・買増請求</li> <li>届出住所・氏名などの変更</li> <li>配当金の受領方法・振込先の変更</li> </ul>	口座を開設されている証券会社	
<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送物の発送・返戻に関するご照会</li> <li>未払い配当金に関するご照会*</li> <li>その他の株式事務手続きに関するご照会</li> </ul>	株主名簿 管理人	みずほ信託銀行 株式会社 本店証券代行部

### 特別口座に記録されている株式

お手続き・ご照会の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>単元未満株式の買取・買増請求</li> <li>届出住所・氏名などの変更</li> <li>配当金の受領方法・振込先の変更</li> </ul>	特別口座 管理機関	みずほ信託銀行 株式会社 本店証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送物の発送・返戻に関するご照会</li> <li>未払い配当金に関するご照会*</li> <li>その他の株式事務手続きに関するご照会</li> </ul>	株主名簿 管理人	みずほ信託銀行 株式会社 本店証券代行部

\* 未払い配当金のお支払いについては、株式会社みずほ銀行本店および各支店でもお取り扱いします。